

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月25日

**【事業年度】** 第89期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** リオン株式会社

**【英訳名】** RION CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井上清恆

**【本店の所在の場所】** 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

**【電話番号】** (042)359 7099

**【事務連絡者氏名】** 管理支援本部経理部長 山内和臣

**【最寄りの連絡場所】** 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

**【電話番号】** (042)359 7099

**【事務連絡者氏名】** 管理支援本部経理部長 山内和臣

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	19,133,894	19,300,104	19,190,845	17,077,101	16,100,878
経常利益 (千円)	1,139,717	1,284,441	1,025,780	286,959	674,593
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	662,341	512,878	435,461	514,778	371,832
純資産額 (千円)	9,741,611	10,029,519	10,321,251	9,668,377	9,935,268
総資産額 (千円)	23,914,849	24,034,338	23,657,064	22,330,471	22,031,758
1株当たり純資産額 (円)	968.75	996.17	993.58	923.00	948.48
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	63.41	51.02	42.59	49.18	35.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	61.14	49.34	41.62		
自己資本比率 (%)	40.7	41.7	43.6	43.3	45.1
自己資本利益率 (%)	7.0	5.2	4.3	5.2	3.8
株価収益率 (倍)	20.7	14.9	13.9		14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,684,661	1,157,755	1,221,676	1,499,259	1,724,402
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	901,854	853,384	796,833	596,567	776,366
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	511,284	464,637	439,305	229,327	1,152,735
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,095,288	935,022	920,560	1,593,923	1,389,224
従業員数 (名)	845	852	842	839	831

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を記載しております。

3 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第88期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	16,512,509	16,532,191	15,990,299	14,038,716	12,985,176
経常利益 (千円)	934,390	1,111,164	659,033	94,435	393,278
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	547,937	388,247	311,391	380,840	130,610
資本金 (千円)	1,215,973	1,222,705	1,271,665	1,284,976	1,284,976
発行済株式総数 (株)	10,041,000	10,085,000	10,405,000	10,492,000	10,492,000
純資産額 (千円)	9,100,757	9,268,343	9,437,344	8,919,874	8,945,407
総資産額 (千円)	22,708,764	22,659,909	22,105,758	21,001,594	20,592,172
1株当たり純資産額 (円)	905.39	920.57	908.49	851.54	853.98
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	52.50	38.62	30.45	36.38	12.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	50.63	37.35	29.76		
自己資本比率 (%)	40.1	40.9	42.7	42.5	43.4
自己資本利益率 (%)	6.2	4.2	3.3	4.1	1.5
株価収益率 (倍)	25.0	19.6	19.4		41.2
配当性向 (%)	28.6	38.8	49.3		120.3
従業員数 (名)	563	537	521	509	508

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数は就業人員数を記載しております。  
 3 第85期の1株当たり配当額には、特別配当5円が含まれております。  
 4 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。  
 5 第88期の株価収益率及び配当性向につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。  
 6 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和19年6月 株式会社小林理研製作所を設立、軍需による音波探知器及びその部品の生産を開始。  
終戦により民需向け音響機器の生産、販売に転換。
- 昭和23年5月 わが国最初の補聴器を開発し、製造販売を開始。
- 昭和27年5月 オーディオメータを開発し、製造販売を開始。
- 昭和31年10月 騒音計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和35年3月 リオン金属工業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年4月 リオン株式会社に商号変更。
- 昭和40年7月 振動計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和44年5月 東北リオン株式会社を設立(平成22年3月清算終了)。
- 昭和45年3月 小宮電気株式会社(現・連結子会社 九州リオン株式会社)を子会社化。
- 昭和52年6月 光散乱式微粒子計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和54年4月 理音電子工業股? 有限公司(現・持分法適用関連会社)を台湾に設立。
- 昭和56年6月 地震計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和58年3月 通産省工業技術院の委託を受け、植込型人工中耳の研究開発に成功。
- 平成3年9月 音の信号処理をデジタル化した補聴器を開発し、製造販売を開始。
- 平成8年2月 日本証券業協会に店頭登録。
- 平成8年4月 有限会社アールアイ(現・非連結子会社)を設立。
- 平成9年3月 株式会社国際補聴器(現・連結子会社 関東リオン株式会社)を子会社化。
- 平成12年5月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成14年4月 リオンサービスセンター株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年4月 リオンテクノ株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年12月 オーダーメイド補聴器のシェル自動生産システム「リオネット夢耳工房」を開発。
- 平成17年7月 世界初の防水型デジタルオーダーメイド補聴器を発売。
- 平成18年5月 リオン計測器販売株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年8月 東海リオン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成21年2月 有限会社ヒアリンク(現・非連結子会社 東京リオネット販売株式会社)を子会社化。

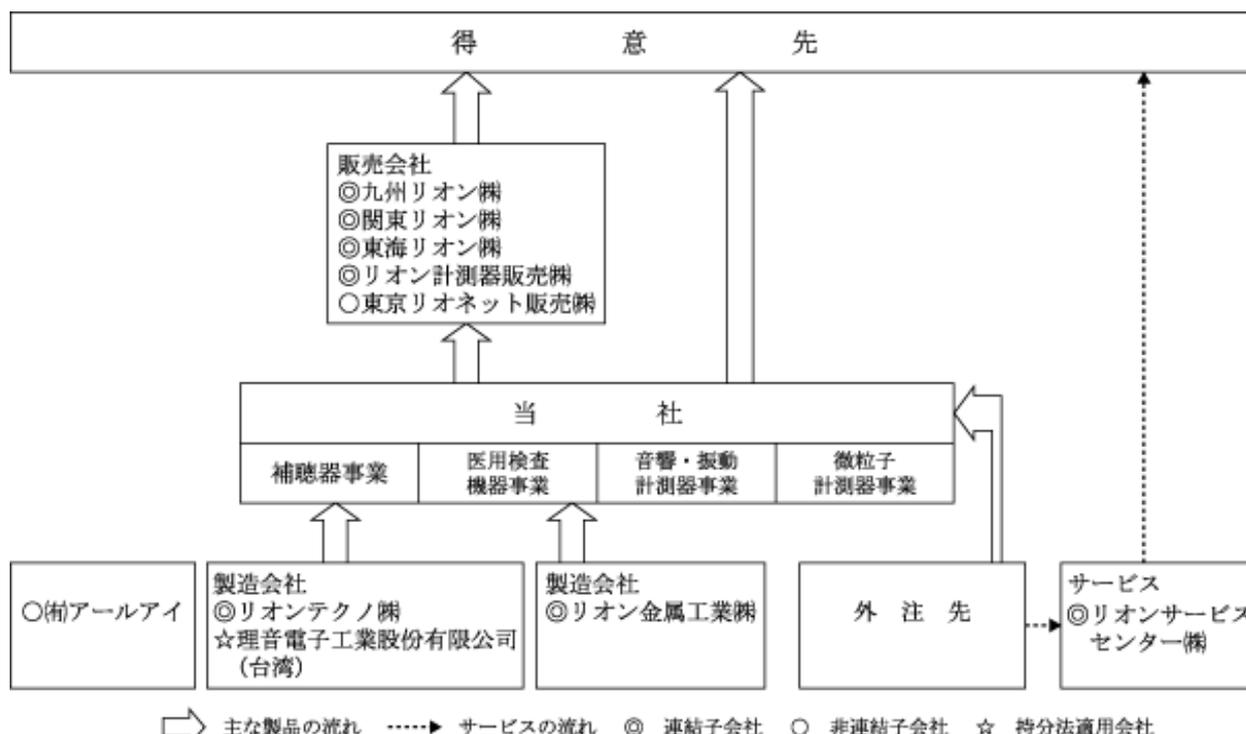
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（リオン株式会社）、主たる子会社9社及び主たる関連会社1社で構成され、補聴器、医用検査機器、騒音計、振動計、微粒子計などの製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 補聴器 : 当社が製造販売しているほか、子会社関東リオン(株)、子会社東海リオン(株)及び子会社東京リオネット販売(株)が当社製品の販売を行っており、一部は子会社九州リオン(株)が製造販売しております。また、子会社リオンテクノ(株)が製造し、当社が仕入れて販売及びサービスを行っております。
- 医用検査機器 : 当社が製造販売しているほか、一部は子会社リオン金属工業(株)が製造し、当社が仕入れて販売しております。また、子会社九州リオン(株)、子会社関東リオン(株)及び子会社東海リオン(株)が当社より仕入れて販売しており、子会社リオンサービスセンター(株)ではサービスを行っております。
- 音響・振動計測器 : 当社が製造販売しております。また、子会社九州リオン(株)及び子会社リオン計測器販売(株)が当社より仕入れて販売しており、子会社リオンサービスセンター(株)ではサービスを行っております。
- 微粒子計測器 : 当社が製造販売しております。また、子会社九州リオン(株)が当社より仕入れて販売しており、子会社リオンサービスセンター(株)ではサービスを行っております。
- 海外事業 : 当社が関連会社理音電子工業股？ 有限公司に原材料を支給し、現地台湾にて補聴器を製造販売し、当社が仕入れて海外へ販売しております。

また、子会社(有)アールアイは損害保険代理業務を行っております。  
 事業の系統図は次の通りであります。



⇒ 主な製品の流れ    ----▶ サービスの流れ    ◎ 連結子会社    ○ 非連結子会社    ☆ 持分法適用会社

(注) 1 東北リオン(株)は平成22年3月に清算いたしました。  
 2 得意先及び外注先には、その他の関連会社が含まれております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) リオン金属工業(株)	東京都 西多摩郡 瑞穂町	10,000	医用検査機器	100.0	-	当社医用検査機器の一部を製造 役員の兼任等...有	
九州リオン(株)	福岡市 博多区	36,000	補聴器 医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	100.0	-	当社補聴器、医用検査機器、音響・振動 計測器及び微粒子計測器の一部を製造 販売 役員の兼任等...有 貸付金...有 設備の賃貸...有	* 1
関東リオン(株)	さいたま市 浦和区	10,000	補聴器 医用検査機器	100.0	-	当社補聴器及び医用検査機器の一部を 販売 役員の兼任等...有	
リオンサービスセンター(株)	東京都 八王子市	30,000	医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	100.0	-	当社医用検査機器、音響・振動計測器 及び微粒子計測器のサービス 役員の兼任等...有 設備の賃貸...有	
リオンテクノ(株)	東京都 八王子市	30,000	補聴器	100.0	-	当社補聴器の製造 役員の兼任等...有 設備の賃貸...有	
リオン計測器販売(株)	さいたま市 南区	20,000	音響・振動計測器	100.0	-	当社音響・振動計測器の一部を販売 役員の兼任等...有	
東海リオン(株)	名古屋市 中区	80,000	補聴器 医用検査機器	90.0	-	当社補聴器及び医用検査機器の一部を 販売 役員の兼任等...有 貸付金...有 設備の賃貸...有	
(持分法適用関連会社) 理音電子工業股? 有限公司	中華民国 台湾省	21,000千NT\$	補聴器	10.0	-	当社補聴器の一部を製造販売 役員の兼任等...有	* 2

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 連結子会社のうち特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 東北リオン(株)は平成22年3月に清算いたしました。

5 \* 1 : 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,556,161千円
	(2)経常利益	34,354千円
	(3)当期純利益	32,937千円
	(4)純資産額	303,294千円
	(5)総資産額	1,173,210千円

6 \* 2 : 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
補聴器	384
医用検査機器	83
音響・振動計測器	177
微粒子計測器	86
共通	101
合計	831

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
508	41.9	19.0	6,327

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本金属情報機器労働組合に属しており、組合員数は377名でユニオンショップ制であります。なお、連結子会社につきましては、該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、各国政府による景気刺激策の効果もあって金融危機後の世界的な景気後退に歯止めがかかりつつあります。わが国の経済においても、厳しい雇用情勢や民間設備投資の回復遅れなどがあるものの、経済対策の効果もあって景気は緩やかな回復基調にあります。

当社グループの業績は、音響・振動計測器事業では下期から持ち直しの傾向が見られ増収になりましたが、個人消費の落ち込みの影響を受けた補聴器事業や設備投資の回復の遅れの影響を受けた微粒子計測器事業は減収となり、161億87万円（前期比5.7%減）となりました。しかしながら利益面では、全社をあげて製造コストの低減や販売費及び一般管理費の徹底削減に取り組んだ結果、4事業セグメントの全てにおいて営業黒字を達成し、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも大幅な増益となりました。

当連結会計年度の業績を前連結会計年度と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上高	17,077	16,100	976
営業利益	404	766	361
経常利益	286	674	387
当期純利益又は 当期純損失( )	514	371	886

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ 補聴器事業 ]

当連結会計年度の新製品として、言葉の明瞭度が高い「リオネットロゼ」をさらに小型化した「リオネットロゼミュー」を平成21年8月に、ブルートゥース通信（近距離無線通信）機能が利用できる超小型耳かけ型補聴器「リオネットクレア」を平成22年2月に、電池寿命を倍増した高出力耳かけ型補聴器を平成22年3月に発売しました。しかしながら店舗への来客数には変化がないものの、比較的高価格であるオーダーメイド補聴器の購入が減少したこともあり、僅かに減収となりました。営業利益につきましては、原価低減と諸経費の削減を徹底した結果、前期を大きく上回ることができました。

#### [ 医用検査機器事業 ]

医療機関における設備投資抑制の影響が続く中、大学病院、総合病院、開業医などへ積極的な販売活動を展開した結果、期末にかけて主力製品であるオージオメータ等の案件を多数受注することができました。しかしながら第3四半期までの減収を補うまでには至らず、通期の売上高は減収となりました。営業利益につきましては諸経費の削減を徹底した結果、黒字転換を果たすことができました。

## 〔音響・振動計測器事業〕

国内市場では、民間企業の設備投資が消極的な状況が続いておりますが、航空機騒音監視装置や原子力関連の振動監視装置等の公共投資案件を着実に獲得しました。海外市場では、円高の影響が大きい韓国や財政不安が続く欧州で売上高が減少しましたが、中国をはじめ、タイ、ベトナムなどの新興国で売上高を伸ばしました。全体としては増収になりましたが、原価率の高い特注品の販売比率が増加したため減益となりました。

## 〔微粒子計測器事業〕

主要マーケットである電子デバイス関連市場において新製品を投入して高評価を得ましたが、各社ともに先行き不透明感から設備投資には慎重であったため、売上高の増加には繋がりませんでした。また、海外市場では、中国、韓国、台湾を中心に回復傾向にあります。円高の影響もあり売上高を伸ばすことができませんでした。この結果、大幅な減収減益となりました。

当連結会計年度の事業セグメント別の業績を前連結会計年度と比較しますと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業費用			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減	前期	当期	増減
補聴器事業	8,666	8,338	327	8,538	7,739	798	128	598	470
医用検査機器事業	1,860	1,654	206	1,903	1,643	259	42	10	53
音響・振動計測器事業	3,949	4,052	103	3,828	3,983	155	120	68	52
微粒子計測器事業	2,601	2,055	545	2,401	1,966	435	199	89	110
計	17,077	16,100	976	16,672	15,334	1,338	404	766	361

## (2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499	1,724	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	596	776	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	229	1,152	923
現金及び現金同等物の期末残高	1,593	1,389	204

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億469万円減少し、13億8,922万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて2億2,514万円増加し、17億2,440万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5億7,505万円を計上したことや、たな卸資産の減少額5億8,707万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて1億7,979万円増加し、7億7,636万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億9,704万円や、無形固定資産の取得による支出1億3,063万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて9億2,340万円増加し、11億5,273万円となりました。これは長期借入れ及び社債の発行による収入が13億円あった一方で、借入金の返済及び社債の償還により22億9,459万円の支出があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
補聴器	5,875,670	7.5
医用検査機器	1,127,733	10.3
音響・振動計測器	2,756,719	6.7
微粒子計測器	1,130,595	29.9
合計	10,890,718	10.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
補聴器	8,338,669	3.8
医用検査機器	1,654,344	11.1
音響・振動計測器	4,052,074	2.6
微粒子計測器	2,055,789	21.0
合計	16,100,878	5.7

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 目標とする経営指標

- ・売上高達成水準200億円（平成21年度実績161億円）
- ・営業利益率達成水準10%（平成21年度実績4.8%）
- ・総資産営業利益率の向上（平成21年度実績3.5%）

現在の世界情勢及び当社グループの当期業績を勘案すれば、かなり高いハードルをいくつも乗り越えなければ達成できない水準であることは承知の上であります。常に高い目標を掲げ、その達成に向けた努力のプロセスは、必ずや将来の飛躍に向けた強い力となることを確信しております。

#### (2) 事業部制の早期定着による計画遂行

当社は平成22年4月1日に組織改編を行い、これまでの機能別組織から事業部制組織体制に移行いたしました。事業部は、医療機器事業部及び環境機器事業部とし、医療機器事業部では、補聴器ならびに医用検査機器を、環境機器事業部では、音響・振動計測器ならびに微粒子計測器を扱います。

組織新設の狙いは事業収益の最大化にあります。企画・開発・製造・販売を縦に貫く一貫性を持った戦略を立案して、常にお客様の目線に立った迅速な意思決定と行動でお客様から信頼される体制を築くとともに、事業部全体が一丸となって事にあたる環境を整備します。

#### (3) 新規需要の創造

事業部制への移行と同時に新設したR & Dセンターを中心に、将来に向けた基礎技術の研究を推進し、財団法人小林理学研究所をはじめ大学研究室等との連携を一層密にして新たな需要を創造してまいります。また、収益基盤のさらなる安定化のために、現在の事業領域の拡大を図りながら新たな柱となる新規事業の可能性を追求してまいります。

新製品の開発にあたっては、お客様のニーズの変化に対応するためには、多機能搭載による複雑化を避けることも1つの選択肢として捉えており、小型軽量化、操作性、デザイン性など基本的な製品機能を向上させるとともに、既存製品の改良とサービスの改善も積極的に提案してまいります。

#### (4) 原価低減と生産性の向上

コスト構造の改善を図るため、設備投資、間接業務の在り方も含め、製造原価の低減ならびに経費の効率化を指向してまいります。また、市場の動向にあわせて生産体制を見直して生産性の向上に努めます。

#### (5) 内部統制レベルの向上

当社では財務報告に係る内部統制の基本方針を制定しております。これを順守し、リスクの存在、リスクの発生、リスク発生の可能性を管理することを通じて、信頼性のある財務報告の作成ならびに適時・適正開示を励行いたします。各種リスクを十分に軽減する統制活動を確保するため、監査部・内部統制室による監視体制を充実、強化し、常に内部統制レベルの向上を目指してまいります。

#### (6) I F R S（国際財務報告基準）への対応について

今後義務化が見込まれているI F R S（国際財務報告基準）の導入に際しましては、経理処理のみならず、基幹システムや業務への影響を含めて全社プロジェクトを立ち上げて対応してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 研究開発費について

当社グループの製造する製品群における技術革新は著しく、お客様のニーズに沿った新製品を市場に供給し続けるためには、多品種にわたる十分な研究開発活動が不可欠となっており、次期はR & Dセンターを新設して将来を見据えた研究開発にも取り組みます。また、製品が多品種かつ少量生産であるため、商品化までのコストを含めた研究開発費は高い水準となり、当連結会計年度における同費用は13億141万円で、売上高に占める割合は8.1%となっております。このような研究開発活動の成果を活かした新製品については、製品需要の喚起、販売網の強化を計画的に行うことにより、販売の拡大を図っておりますが、研究開発費の負担が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 業界に対する法的規制が実施されていることについて

当社グループが製造販売している製品の中には、薬事法の規制を受ける製品と計量法の規制を受ける製品があります。

薬事法の規制を受ける製品には、補聴器、オーディオメータ等の医療機器があります。これらの製品は、安全性と有効性を確保する観点から、その製造販売を行うためには厚生労働省の医療機器製造販売業としての許可と製品ごとの認証もしくは承認を必要とし、事業所、営業所に関する規程、性能に関する規程、責任技術者の設置、広告等の面において同法に基づく規制が実施されております。

計量法の規制を受ける製品には、騒音計と振動レベル計があります。これらの特定計量器は、正確な精度で測定できることを保証する観点から、その製造を行うためには、経済産業省への特定計量器製造事業者の届出が必要であります。また、特定計量器は検定の対象となるため、その前提条件として型式承認を必要とし、同法に基づく規制が実施されております。自動車の車検に用いられる音量計は道路運送車両法に定める基準に適合する必要があります。

今後、これらの規制が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外メーカーとの競合について

補聴器の業界においては、世界的な企業再編成が進み、6大グループに大別されておりますが、当社グループはそのうちのどのグループにも属しておりません。高齢化社会を迎えたわが国を有望な補聴器の市場と位置付け、複数の海外メーカーが日本市場に参入し、激しい販売競争をもたらしております。

また、微粒子計測器分野においても、海外の企業グループに当社と競合関係にあるメーカーがあり、当社製品の主要供給先であるアジア市場及び日本市場で、激しい販売競争下におかれております。今後もこれらの販売競争は継続することが予想され、価格の下落による売上高の減少や利益率の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 設備投資動向による影響について

顧客の設備投資動向が当社製品の売上に影響を与える場合があります。

医療機器事業においては、医療機関の新規開業、医療検査設備の更新による影響を受けます。また、環境機器事業においては、自動車産業、機械産業、電子デバイス産業ならびに公共機関における設備投資の影響を受けます。

(5) 海外情勢による影響について

環境機器事業では、製品の輸出先が主に中国、韓国、台湾や東南アジア諸国であるため、それらの国々において政治経済情勢に急激な変化が起こった場合には、損益に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟を提起される可能性について

当社では、研究開発活動の成果として多数の工業所有権等を保持しておりますが、これら知的財産権の侵害やその他の事情により訴訟問題が発生し、その関連費用が多額に上った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している重要な契約の概要は次のとおりであります。

契約会社名	契約会社名	契約品目	契約内容	契約期間
リオン株式会社	財団法人 小林理学研究所	音響、振動、聴覚に関する基礎研究	委託研究	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

なお、上記以外に当連結会計年度において経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループ企業の中において、当社以外は特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

当社では、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器、微粒子計測器の各分野で、顧客満足度の向上を図り、常に信頼され続ける新製品の開発を目指し、法規制の順守、品質第一を念頭において研究活動を行ってまいりました。製品開発活動では、顧客の新たなニーズを積極的に掘り起こし、かつ市場における当社製品の優位性を確保するよう、これまでに蓄積してきた技術ノウハウを生かした製品の開発を行ったほか、外部研究機関との共同研究により新たな技術を導入した製品の開発に努めてまいりました。これらの研究開発活動で支出した当連結会計年度の研究開発費の総額は13億141万円であり、売上高の8.1%に相当します。

事業別の研究開発活動は次の通りであります。

[補聴器事業]

補聴器事業の研究開発費は5億2,298万円であります。

この事業における研究開発は小型化のための省電力技術が一つのキーワードです。耳かけ型補聴器「リオネットロゼミュー」では聞きたい音のコントラストを自動調整する機能に加え、時々刻々と変化する妨害音を低減する適応型指向性機能を組み込みつつ、処理フローの最適化により省電力化することで高機能と小型化を両立しました。「リオネットクリア」では微小電力での音声の無線伝送を実用化した研究開発の成果として、従来は音量等のコントロールに限定されていた補聴器用のリモコンに音声信号を伝播する機能を組み込んで、テレビ等の音をリモコン経由で補聴器に無線伝播することが可能になりました。また、高度・重度難聴者向けの補聴器では消費電力を従来比で半減しながら新規に指向性機能を組み込み、音響利得も向上させました。

#### [医用検査機器事業]

医用検査機器事業の研究開発費は1億798万円であります。

この事業におきましては、耳音響放射音の検査装置であるOAEスクリーナーER-60を開発しました。新生児の聴力障害を早期発見するために耳音響放射音を検査することはとても有用ですが、放射音が微小なので検出時間が長くなる弱点も抱えておりました。ER-60では放射音を短時間で検出する処理手順を考案して計測時間を従来比で半減するとともに、センサー構造の工夫による密閉性の向上により信号対雑音比を向上させました。また、電池寿命を従来の4倍にして小型化も達成したために検査装置としての利便性が格段に向上しています。

#### [音響・振動計測器事業]

音響・振動計測器事業の研究開発費は4億9,988万円であります。

この事業におきましては、振動計VA-12、圧電式加速度ピックアップPV-90H、多チャンネル信号処理器SA-02M、SA-02A4及びSA-02シリーズで使用するパソコン上のアプリケーションソフトである空気音・床衝撃音遮断性能測定ソフトなどの開発を行いました。VA-12はFFT周波数分析機能を備えたハンディタイプの振動計であり、最新のデジタル技術と信号処理技術の組み合わせによって計測のダイナミックレンジを大幅に広げて使用時の測定レンジ設定の煩わしさをなくすとともに、機械設備の診断等において必要な各種計測値を同時に測定できるため、測定時間の短縮にも貢献する製品になりました。PV-90Hは、圧電素子の組み込み方法に新方式を取り入れることにより250℃の高温環境での振動検出が可能な小型圧電式加速度ピックアップであり、自動車エンジン等における内燃機関の振動加速度センサとして使用されます。SA-02Mは高速なデジタル信号処理技術により従来比で倍の最大32チャンネルの分析に対応するとともに、高周波数までの多チャンネル同時実時間周波数分析を可能にしました。

#### [微粒子計測器事業]

微粒子計測器事業の研究開発費は1億7,056万円であります。

当社は、2007年にパーティクルカウンタの国際規格（ISO）発行に貢献しましたが、引き続きそのISO規格に整合させるJIS改正及び制定においても主導的立場で推進しており、2010年5月に対応したJISが発行されました。

この事業において開発した液中パーティクルカウンタKL-30Aでは、超純水中の超微小粒子0.05 $\mu$ mを検出するために、パーティクルカウンタへの実用化としては初めてであるグリーンレーザーによる粒子検出に成功するとともに、光学系を含む検出部の新規開発により実効試料流量を従来の20倍にして測定精度を向上しました。また、KL-30Aで開発された技術を応用した液中パーティクルセンサKS-18Fでは薬液（特にフッ化水素酸）中の0.05 $\mu$ mの微小粒子を検出するために検出部の流路へサファイアセルを利用し、粒子の計数効率を従来の10倍に向上して、計測による高価な薬液のロスを大幅に削減することを可能にしました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態を前連結会計年度と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産の部	22,330	22,031	298
負債の部	12,662	12,096	565
(うち、有利子負債)	5,904	4,917	987
純資産の部	9,668	9,935	266

## (資産)

資産の部は、当期末の売上増加に伴い受取手形及び売掛金が7億5,725万円増加した一方で、現金及び預金の減少2億6,401万円、たな卸資産の減少5億7,503万円、有形固定資産の減少2億6,125万円などがあったことにより、前連結会計年度末に比べて2億9,871万円減少し、220億3,175万円となりました。

## (負債)

負債の部は、利益の増加に伴い未払法人税等が2億5,364万円増加した一方で、有利子負債の減少9億8,737万円などがあったことにより、前連結会計年度末に比べて5億6,560万円減少し、120億9,648万円となりました。

## (純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて2億6,689万円増加し、99億3,526万円となりました。これは主に利益剰余金の増加2億1,470万円によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	40.7	41.7	43.6	43.3	45.1
時価ベースの自己資本比率(%)	55.1	31.8	25.9	21.8	24.4
債務償還年数(年)	4.0	5.5	4.9	3.9	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.8	11.2	11.7	15.8	20.9

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、「期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）」により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績を前連結会計年度と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上高	17,077	16,100	976
売上原価	9,698	8,955	743
売上総利益	7,378	7,145	232
販売費及び一般管理費	6,973	6,379	594
営業利益	404	766	361
営業外収益	113	93	20
営業外費用	231	185	45
経常利益	286	674	387
特別利益	15	9	5
特別損失	544	108	435
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	242	575	817
当期純利益又は当期純損失( )	514	371	886

#### (売上高及び売上原価)

当連結会計年度における売上高は161億87万円で、前連結会計年度に比べて9億7,622万円の減収となりました。また、売上原価は89億5,513万円で、前連結会計年度に比べて7億4,332万円の減少となりました。

この結果、売上総利益は71億4,574万円と、前連結会計年度と比べて2億3,290万円の減少となりました。また、売上原価率は55.6%となり、前連結会計年度の56.8%から1.2ポイント減少いたしました。

売上高の減少は、補聴器事業において販売単価が低下したこと、医用検査機器事業ならびに微粒子計測器事業における景気悪化によるものであります。売上原価率の減少は、材料費及びその他の製造経費の削減によるものであります。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は63億7,909万円で、前連結会計年度に比べて5億9,471万円の減少でした。これは、人件費及びその他の経費削減によるものであります。

#### (営業利益)

当連結会計年度における営業利益は7億6,664万円で、前連結会計年度に比べて3億6,181万円の増加となりました。これは前述の売上原価率、販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

#### (経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は9,343万円、営業外費用は1億8,547万円で、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。経常利益は前連結会計年度に比べて3億8,763万円増加し、6億7,459万円となりました。

#### (特別損益)

当連結会計年度における特別利益944万円は連結子会社の株式売却益であります。また、特別損失として1億897万円を計上しております。これは、主に投資有価証券の評価損2,529万円と、生産拠点の整理統合に伴う事業整理損7,304万円によるものであります。

#### (当期純利益)

税金等調整前当期純利益は5億7,505万円で、前連結会計年度に比べて8億1,710万円の増益となり、法人税等の負担額は2億322万円で前連結会計年度に比べ6,950万円の減少となりました。この結果、当連結会計年度における当期純利益は3億7,183万円で、前連結会計年度に比べ8億8,661万円の増益となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の金額（有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用への投資を含む。金額には消費税等を含まない。）は4億877万円であり、通常の設備更新を最小限に抑え、新製品の生産設備（金型等）を中心に投資を行いました。

事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
補聴器	199,542
医用検査機器	31,736
音響・振動計測器	105,295
微粒子計測器	39,679
全社資産	32,520
合計	408,773

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 東京都国分寺市	補聴器 医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	本社機能 生産設備	1,871,348	285,051	5,018,500 (18,587)	949,331	8,124,231	458
八王子工場 東京都八王子市	補聴器 医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	生産設備 サービス 業務	322,036	44,304	443,218 (2,448)	11,595	821,154	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産等であります。

2 八王子工場の設備はすべてリオンサービスセンター(株)及びリオンテクノ(株)に貸与しております。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州リオン (株)	本社 福岡市 博多区	補聴器 医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	販売業務 生産設備	40,519	278	53,808 (326)	26,068	120,674	113
リオンサー ビスセン ター(株)	本社 東京都 八王子市	医用検査機器 音響・振動計測器 微粒子計測器	サービス 業務	9,375	4,002	( )	41,051	54,429	60

(注) 1 事業所名には主要な所在地を記載しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産等であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,492,000	10,492,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	10,492,000	10,492,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	141,000	10,041,000	21,573	1,215,973	21,432	1,639,922
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	44,000	10,085,000	6,732	1,222,705	6,688	1,646,610
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	320,000	10,405,000	48,960	1,271,665	48,640	1,695,250
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	87,000	10,492,000	13,311	1,284,976	13,224	1,708,474

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	8	74	4		2,117	2,217	
所有株式数(単元)		22,323	80	40,549	227		41,732	104,911	900
所有株式数の割合(%)		21.28	0.08	38.65	0.22		39.77	100.00	

(注) 自己株式17,063株は、「個人その他」に170単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小林理学研究所	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	3,330	31.75
リオン取引先持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	544	5.19
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	490	4.67
リオン従業員持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	421	4.01
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	372	3.55
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	3.34
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3丁目33番1号	260	2.48
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	207	1.98
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18番6号	200	1.91
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	150	1.43
計		6,326	60.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,474,100	104,741	
単元未満株式	普通株式 900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,492,000		
総株主の議決権		104,741	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,000		17,000	0.16
計		17,000		17,000	0.16

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成22年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	700,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当にかかる取締役会決議の日後2年を経過した日から3年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職、その他これに準ずる正当な事由により当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 その他の条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日の終値(割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権の割当日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、下記の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合には、下記の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

## 2 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数  
 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。  
 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
 再編対象会社の普通株式とする。  
 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
 組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。  
 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)1で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。  
 新株予約権を行使することができる期間  
 新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。  
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
 組織再編成行為の条件等を勘案のうえ決定する。  
 新株予約権の譲渡制限  
 譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。  
 その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	48	23
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	17,063		17,063	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、経営基盤強化のために内部留保の充実を図りながら、継続的な配当の維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり15円としております。

内部留保資金の用途につきましては、有利子負債の削減を柱とする財務体質の強化、将来に向けた設備投資及び研究開発活動への充当、ならびに株主利益の観点から安定した経営環境を維持するための自己株式の取得などに活用いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	157	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,374	1,320	849	639	569
最低(円)	530	730	586	380	441

(注) 株価につきましては、東京証券取引所市場第二部におけるものを記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	550	514	495	520	569	550
最低(円)	461	476	478	483	499	501

(注) 株価につきましては、東京証券取引所市場第二部におけるものを記載しております。

5 【役員 の 状況】

(1) 取締役 の 状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		井上 清 恆	昭和23年12月31日生	昭和46年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年4月 同行検査部検査役 平成10年3月 当社出向市場開発部長 平成12年3月 当社入社経営企画室長 平成13年6月 当社取締役経営企画室長 平成14年5月 当社取締役経営管理統括部長 平成15年1月 当社取締役副社長兼経営管理統括部長 平成15年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	22
取締役	グループ経営戦略室長	清 水 健 一	昭和28年10月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営管理統括部経理部長 平成15年6月 当社取締役経営管理統括部長 平成16年4月 当社取締役管理統括部長 平成18年7月 当社常務取締役管理統括部長 平成19年6月 当社常務取締役経営企画統括部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員経営企画統括部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員グループ経営戦略室長(現任)	(注)3	19
取締役	環境機器事業部長	佐 藤 隆 雄	昭和22年4月11日生	昭和44年10月 当社入社 平成14年5月 当社生産統括部生産管理部長 平成15年8月 当社生産統括部副統括部長兼生産管理部長 平成17年6月 当社取締役生産統括部長 平成20年4月 当社常務取締役生産統括部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員生産統括部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員環境機器事業部長(現任)	(注)3	11
取締役	R & Dセンター長	吉 川 教 治	昭和23年7月6日生	昭和42年4月 当社入社 平成14年5月 当社技術統括部音測技術部長 平成15年4月 当社技術統括部副統括部長兼計測器技術部長 平成15年6月 当社取締役技術統括部副統括部長 平成16年12月 当社取締役技術統括部長 平成21年6月 当社取締役執行役員技術統括部長 平成22年4月 当社取締役上席執行役員R & Dセンター長(現任)	(注)3	18
取締役		山 下 充 康	昭和13年5月20日生	昭和54年3月 工学博士(東京大学) 昭和62年7月 当社顧問 平成6年10月 財団法人小林理学研究所理事長 平成7年6月 当社取締役(現任)	(注)3	62
常勤監査役		山 本 敏 雄	昭和23年8月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 当社監査部長 平成17年4月 当社管理統括部法務部長 平成17年6月 当社管理統括部法務部長兼補欠監査役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6
監査役		伊 藤 幸 雄	昭和20年10月7日生	昭和45年8月 公認会計士登録 昭和54年5月 伊藤幸雄公認会計士事務所開業 平成8年6月 当社監査役(現任)	(注)4	12
監査役		石 谷 勉	昭和29年11月28日生	昭和56年4月 第一東京弁護士会登録 平成元年4月 石谷法律事務所開設 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2
計						156

- (注) 1 取締役山下充康氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役伊藤幸雄、石谷 勉の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役の任期は、山本敏雄氏は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、伊藤幸雄氏は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、石谷勉氏は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小川 浩 賢	昭和38年11月21日生	平成5年4月 平成12年1月 平成17年6月	第二東京弁護士会登録 小島国際法律事務所入所 小島国際法律事務所パートナー(現任) 当社補欠監査役(現任)	
瀬下 正 明	昭和35年1月9日生	昭和57年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社生産統括部生産管理部長 当社生産統括部生産管理部長兼補欠監査役 当社医療機器事業部事業企画部長兼補欠監査役(現任)	4

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## (2) 執行役員の状況

当社では、経営方針、経営戦略を速やかに執行するため、平成21年4月より執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	グループ経営戦略室長	清水 健一
常務執行役員	環境機器事業部長	佐藤 隆雄
上席執行役員	R & Dセンター長	吉川 教治
上席執行役員	九州リオン株式会社代表取締役社長	古見 東勝
上席執行役員	管理支援本部長	山根 昇
上席執行役員	環境機器事業部副事業部長	井川 高義
上席執行役員	医療機器事業部長	大内 武彦
上席執行役員	品質保証推進本部長	小幡 潔
上席執行役員	医療機器事業部副事業部長	田中 実
執行役員	医療機器事業部営業部長	上田 一男
執行役員	リオンテクノ株式会社代表取締役社長	葛西 信雄
執行役員	リオンサービスセンター株式会社代表取締役社長	富田 正信
執行役員	環境機器事業部開発部長	岩橋 清勝
執行役員	医療機器事業部開発部長	舘野 誠

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「リオンは すべての行動を通して 人へ 社会へ 世界へ 貢献する」との企業理念ならびに「1.クオリティ・オブ・ライフ 2.バリアフリー 3.エコ・マネジメント」との経営理念を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業理念ならびに経営理念に基づき、「1.顧客満足 2.品質の向上 3.環境保全 4.法令順守 5.反社会的勢力の排除」を行動規範として、すべてのステークホルダーに対する貢献が如何にあるべきかを真摯に探求し続けることであります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの個別の事項は以下のとおりであります。

#### 企業統治の体制

当社は、会社法ならびに会社法施行規則に基づく監査役会設置会社制を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行なっております。

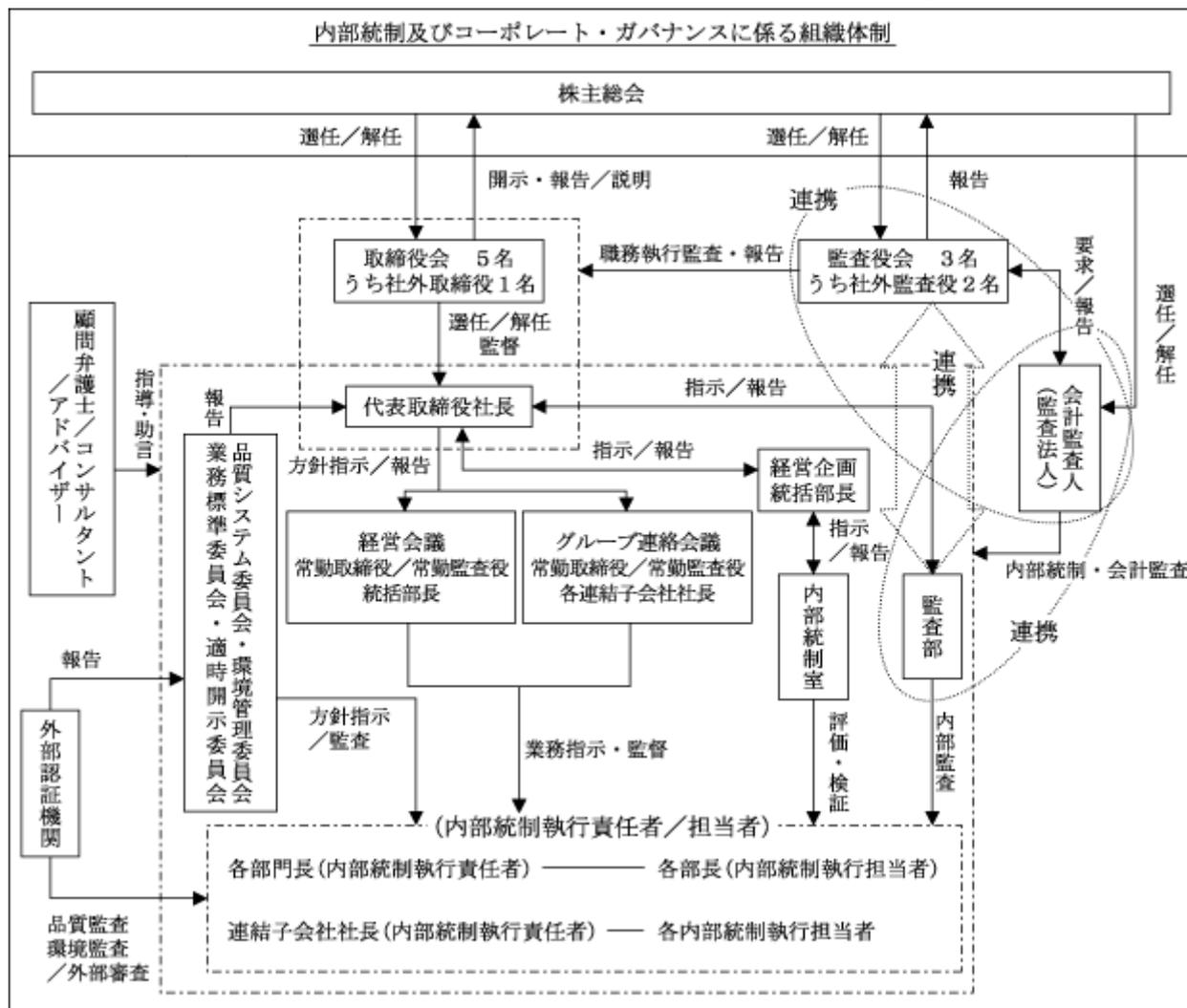
迅速な意思決定と正確な情報把握のため、当社では定期的な取締役会以外にも随時に取締役による会合を持つこととしております。また、取締役会とは別に、常勤取締役、統括部長及び副統括部長で構成される経営会議を定期的開催し、経営の細部に関する事項を協議することで取締役会の機能を補完しております。取締役会には常勤監査役の他に社外監査役2名が、経営会議には常勤監査役がそれぞれ参画し、経営に関する監視を行なっております。さらに、連結子会社の正確な情報把握には定期的にグループ連絡会議を開催し、緊密な経営情報の交換を行なっております。専門的、法律的判断を必要とする事項につきましては、案件に応じて、弁護士もしくはコンサルタント等のアドバイスを受けております。

業務に係る内部統制につきましては、社長直轄の独立した監査部門を設置し、法令ならびに社内規定の遵守状況を監視しております。また、財務報告の信頼性に係る内部統制につきましては、取締役経営企画統括部長を統括責任者として、その下に内部統制室を設置し、整備ならびに運用状況の有効性評価を行うことにより内部統制体制の強化を図っております。

また、当社で製造販売している製品のほとんどが、薬事法ないしは計量法による法的規制の対象であることから、当社では、品質マネジメントシステムを核とした法令遵守体制と品質管理体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を模式図に示すと下記のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)



### 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法の施行を契機として、内部統制に係る社内規定の整備・充実を図ってまいりました。当社の社内規定の整備に関する基本的考え方は、リスク管理と一体化して機能する内部統制体制の構築であります。これまで新たに策定した社内規定は、リスク管理規定、法令・社内標準等順守規定、緊急事態対策規定及び内部通報規定等であります。

「財務報告の信頼性に係る内部統制」につきましては、専門に対応する内部統制室を設置し、財務報告に係る内部統制規定を策定し、経理規定等の改定の他に新規規定の制定を行っております。また、「全社的な内部統制」、「決算・財務報告に係る全社的な内部統制」及び「業務プロセスに係る内部統制」の各項目について、整備ならびに運用状況の有効性評価を実施しております。

有効性評価の実務に関しましては、会計監査人との協議に基づき評価範囲を設定し、「業務の流れ図」、「業務記述書」及び「リスクと統制の対応表(RCM)」を作成して、これに基づき整備ならびに運用状況の有効性評価を実施しております。また、顕在化した内部統制の不備及び重要な欠陥につきましては、迅速な是正・改善を行なうことにしております。さらに、関係子会社においても社内規定等を整備するとともに、「全社的な内部統制」、「決算・財務報告に係る全社的な内部統制」に係る体制を構築しております。

## リスク管理体制の整備の状況

当社では、様々な事業運営上のリスクについて、事業機会に係るリスク、事業活動の遂行に係るリスク、災害等に係るリスク等に区分するリスク管理規定を制定し、事業活動の遂行に係るリスク管理については、法令遵守に係るリスク、財務報告の信頼性に係るリスク、商品の品質保持に係るリスク、情報セキュリティに係るリスク等に細分化のうえ、それぞれのリスクについて識別・分類・分析して、それらの対応策を随時に検討・評価しております。

また、企業の社会的責任ならびに企業価値の向上のためには、広義のコンプライアンスの徹底が不可欠であるとの認識に基づき、企業理念を実現すべく行動規範を制定するとともに、法令・社内標準等順守規定を策定し、全従業員がこれらの定めに従い、企業理念の実現に向けて行動することとしております。

なお、当社は「個人情報の保護に関する法律」に定める個人情報取扱事業者に該当し、当社が取得・収集する個人情報の漏洩が、当社のお客さまに多大なご迷惑をお掛けする可能性があることを十分に認識し、管理統括部長を個人情報管理責任者に任じ、個人情報管理規定等を策定して個人情報の管理に関するセキュリティ対策を講じるとともに、全従業員を対象とした研修を実施して個人情報の適正管理に努めております。

## 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続は以下のとおりであります。

### (a) 内部監査

#### (イ) 組織及び人員

当社の内部監査は、社長直轄の監査部が担当しており、その人員は1名であります。内部監査規定に基づき、必要に応じて社内の適任者によって支援する体制が確立しております。

#### (ロ) 監査手続

監査手続は、年度初めに監査計画（監査方針、監査の時期、対象部署、方法等）を立案し、これに基づき、監査を実施し、監査終了後、速やかに監査調書及び監査報告書（対象部署、監査の区分、種類、期間、担当者、結果の意見等）を作成し、社長への報告・決裁・指示を得ることになっております。

### (b) 監査役監査

#### (イ) 組織及び人員

当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役（非常勤）2名で構成しております。また、当社では、監査役から求めがあった場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

各監査役の職務分担は、以下のとおりであります。

常勤監査役 山本敏雄 業務監査・会計監査全般

非常勤監査役 伊藤幸雄 会計監査

非常勤監査役 石谷勉 業務監査

なお、独立した監査事務局は設置しておらず、常勤監査役が兼務しております。

#### (ロ) 監査手続

監査役監査の手続は、前年度の監査結果を踏まえ、あらかじめ監査方針と監査計画を全員で協議・立案・策定し、社長に通知しております。また、被監査部門に対しては、監査実施計画に基づき、事前に監査日程等の通知を行います。

監査では、議事録、稟議書、契約書、取引記録等の重要書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、実地調査等の方法により監査を実施しております。また、毎月開催される当社取締役会へは監査役全員が出席し、必要に応じて意見を述べる他、その他の重要会議である経営会議等には常勤監査役が出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。

監査報告は、期末監査終了後、監査法人と意見交換を行い、監査報告書及び監査業務概要報告書を作成し、社長に提出しております。また、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。途中で把握した問題点については、常勤監査役より随時社長に報告をしております。また、監査役会として社長との懇談会を年2回以上実施し、監査の結果についての意見交換を行い、問題点の改善を求めています。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社では、すべての内部監査報告書について、監査役が査閲することになっております。同様に、財務報告に係る内部統制の評価に係る報告書についても監査役が査閲することになっております。また、監査役は定期的に監査法人との意見の交換や監査法人による監査に立会うなど、積極的に情報を交換・共有し、監査の有効性、効率性を高めております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役は、当社の発行済株式総数の31.75%を所有している財団法人小林理学研究所の理事長であり、当社と同財団法人の間には、委託研究、特許権実施料等の営業取引以外の取引がありません。また、社外取締役に対する内部統制室担当役員からの随時報告、取締役会における内部監査部の報告などを通して、社内とは異なる視点から意見を仰ぐことにより、経営に関する監督機能の強化を図っております。

当社の社外監査役2名は、弁護士及び公認会計士であり、相当程度の知見を有しております。当社との特別な利害関係はなく、当社から独立した立場で、それぞれの専門的見地から意見を述べることにより、監査機能を担っています。また、会計監査人から監査報告を受け、情報交換を行うことにより、有機的な連携を保つよう努めております。さらに、内部監査部門である監査部から年度監査基本計画書を受け、内部監査の実施時には相互に連絡を取り合い、監査調書の提出も受けております。同様に、内部統制部門の計画書、その進捗状況の報告を受け、密接な連携を保つようにしています。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名及び関係

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

##### (a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 樽本修平

指定有限責任社員 業務執行社員 橋爪輝義

なお、新日本有限責任監査法人は公認会計士法上の規制及び日本公認会計士協会の自主規制に基づき業務執行社員の交替制度を導入しております。

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 5名

取締役の定数及び選解任の決議要件等に係る定款の定め

当社の定款に定めのある事項は以下のとおりであります。

(a) 取締役の定数

当社は、取締役の員数を13名以内とする旨を定款に定めております。なお、取締役の資格制限についての特別な定めはありません。

(b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(c) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社が定款に定める取締役会で決議することができる株主総会決議事項は以下のとおりであります。

(イ) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

(ハ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(d) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及びその対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額	員 数
取 締 役	89,800千円	10名
監 査 役	22,920千円	3名
計 (うち社外役員)	112,720千円 ( 14,280千円)	13名 ( 3名)

(注) 1 全て基本報酬であり、ストックオプション、賞与、退職慰労金等の区分はしてありません。

2 報酬限度額は株主総会の決議により下記のとおりです。

取締役：年間250,000千円 監査役：年間30,000千円

(b) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載してありません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬は基本報酬のみとし、ストックオプション、賞与、退職慰労金等の区分はしてありません。取締役（社外取締役を除く）の基本報酬の算定方法は、前年度の会社業績と本人の職務執行状況に連動しております。社外取締役及び監査役の基本報酬は、会社業績や本人の職務執行状況に関わりなく固定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 銘柄数 26銘柄

(ロ) 貸借対照表計上額の合計額 364,365千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電産コパル電子(株)	116,000	82,360	当社事業の更なる充実を図るため
富士急行(株)	150,000	68,250	当社事業の更なる充実を図るため
(株)ココオ	112,300	67,829	当社事業の更なる充実を図るため
(株)共立メンテナンス	25,740	35,315	当社事業の更なる充実を図るため
西川計測(株)	39,000	27,300	当社事業の更なる充実を図るため
みずほ証券(株)	60,927	18,034	財務・経理関連業務を円滑に実施するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	13,230	財務・経理関連業務を円滑に実施するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,910	11,268	財務・経理関連業務を円滑に実施するため
東海ゴム工業(株)	4,900	6,262	当社事業の更なる充実を図るため
日本エアーテック(株)	11,550	5,844	当社事業の更なる充実を図るため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えているものは上位7銘柄であります。上位10銘柄について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	200	24,750	200
連結子会社				
計	30,000	200	24,750	200

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度  
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、特許ライセンス契約に  
 基づく数量報告の検証作業であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等により情報収集しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,836,869	1,572,852
受取手形及び売掛金	4,311,960	5,069,215
たな卸資産	1 3,393,234	1 2,818,195
前払費用	133,636	131,343
未収入金	422,049	239,599
繰延税金資産	395,521	531,905
その他	65,811	39,679
貸倒引当金	43,012	81,748
流動資産合計	10,516,071	10,321,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 2,502,234	4 2,338,764
機械装置及び運搬具（純額）	391,881	340,745
工具、器具及び備品（純額）	551,520	572,657
土地	4, 5 6,005,160	4, 5 6,005,160
建設仮勘定	90,865	16,201
その他	-	6,874
有形固定資産合計	2 9,541,661	2 9,280,402
無形固定資産		
ソフトウェア	503,041	456,730
ソフトウェア仮勘定	119,182	65,956
その他	13,185	22,015
無形固定資産合計	635,409	544,702
投資その他の資産		
投資有価証券	3 483,318	3 510,935
長期貸付金	7,164	67,327
長期前払費用	52,166	43,675
敷金及び保証金	189,173	191,907
繰延税金資産	878,950	873,214
その他	79,120	239,974
貸倒引当金	52,566	41,425
投資その他の資産合計	1,637,328	1,885,610
固定資産合計	11,814,399	11,710,715
資産合計	22,330,471	22,031,758

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	911,397	1,137,215
1年内償還予定の社債	710,000	780,000
短期借入金	4 1,448,100	4 902,180
未払法人税等	75,452	329,098
未払消費税等	19,086	49,569
未払費用	179,014	177,857
賞与引当金	552,250	700,951
製品保証引当金	141,154	135,724
返品調整引当金	61,159	49,788
その他	151,335	99,058
流動負債合計	4,248,951	4,361,443
固定負債		
社債	1,800,000	1,620,000
長期借入金	4 1,946,750	4 1,608,075
退職給付引当金	2,447,645	2,324,115
再評価に係る繰延税金負債	5 2,081,324	5 2,081,324
その他	137,422	101,530
固定負債合計	8,413,142	7,735,045
負債合計	12,662,093	12,096,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金	1,708,474	1,708,474
利益剰余金	3,613,629	3,828,336
自己株式	10,048	10,071
株主資本合計	6,597,030	6,811,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,265	95,326
土地再評価差額金	5 3,030,089	5 3,030,089
為替換算調整勘定	2,008	1,862
評価・換算差額等合計	3,071,346	3,123,553
純資産合計	9,668,377	9,935,268
負債純資産合計	22,330,471	22,031,758

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	17,077,101	16,100,878
売上原価	1, 2, 3 9,698,458	1, 2, 3 8,955,137
売上総利益	7,378,643	7,145,740
販売費及び一般管理費		
人件費	3,010,216	2,803,731
貸倒引当金繰入額	27,273	24,459
賞与引当金繰入額	208,004	333,295
退職給付費用	266,652	301,861
役員退職慰労引当金繰入額	1,943	-
研究開発費	753,484	756,716
その他	2,706,240	2,159,034
販売費及び一般管理費合計	3 6,973,814	3 6,379,098
営業利益	404,828	766,641
営業外収益		
受取利息	6,171	3,657
受取配当金	10,053	7,935
受取家賃	26,570	31,855
持分法による投資利益	1,321	1,368
助成金収入	14,000	12,000
受取保険金	20,139	12,919
投資有価証券評価益	-	591
その他	35,245	23,102
営業外収益合計	113,501	93,430
営業外費用		
支払利息	96,929	83,556
貸倒引当金繰入額	-	26,305
投資有価証券評価損	16,731	-
出資持分損失	20,818	6,277
その他	96,891	69,339
営業外費用合計	231,370	185,478
経常利益	286,959	674,593
特別利益		
投資有価証券売却益	12,472	-
関係会社株式売却益	-	9,440
役員退職慰労引当金戻入額	2,577	-
特別利益合計	15,050	9,440
特別損失		
固定資産除却損	4 3,866	4 9,733
固定資産売却損	5 9,615	5 897
投資有価証券評価損	278,992	25,299
たな卸資産評価損	1 113,477	-
事業整理損	135,601	73,043
その他の投資評価損	2,500	-
特別損失合計	544,053	108,974
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	242,043	575,058
法人税、住民税及び事業税	137,299	348,168
法人税等調整額	135,435	144,941
法人税等合計	272,734	203,226
当期純利益又は当期純損失( )	514,778	371,832

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,271,665	1,284,976
当期変動額		
新株の発行	13,311	-
当期変動額合計	13,311	-
当期末残高	1,284,976	1,284,976
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,695,250	1,708,474
当期変動額		
新株の発行	13,224	-
当期変動額合計	13,224	-
当期末残高	1,708,474	1,708,474
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,279,207	3,613,629
当期変動額		
剰余金の配当	155,819	157,124
当期純利益又は当期純損失( )	514,778	371,832
土地再評価差額金の取崩	5,019	-
当期変動額合計	665,578	214,707
当期末残高	3,613,629	3,828,336
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,048	10,048
当期変動額		
自己株式の取得	-	23
当期変動額合計	-	23
当期末残高	10,048	10,071
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,236,074	6,597,030
当期変動額		
新株の発行	26,535	-
剰余金の配当	155,819	157,124
当期純利益又は当期純損失( )	514,778	371,832
土地再評価差額金の取崩	5,019	-
自己株式の取得	-	23
当期変動額合計	639,043	214,684
当期末残高	6,597,030	6,811,715

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	50,498	43,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,232	52,060
当期変動額合計	7,232	52,060
当期末残高	43,265	95,326
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,035,109	3,030,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,019	-
当期変動額合計	5,019	-
当期末残高	3,030,089	3,030,089
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	430	2,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,577	145
当期変動額合計	1,577	145
当期末残高	2,008	1,862
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,085,177	3,071,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,830	52,206
当期変動額合計	13,830	52,206
当期末残高	3,071,346	3,123,553
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,321,251	9,668,377
当期変動額		
新株の発行	26,535	-
剰余金の配当	155,819	157,124
当期純利益又は当期純損失（ ）	514,778	371,832
自己株式の取得	-	23
土地再評価差額金の取崩	5,019	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,830	52,206
当期変動額合計	652,873	266,891
当期末残高	9,668,377	9,935,268

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	242,043	575,058
減価償却費	881,659	751,588
貸倒引当金の増減額( は減少)	12,992	27,595
賞与引当金の増減額( は減少)	185,353	148,700
製品保証引当金の増減額( は減少)	3,203	5,430
返品調整引当金の増減額( は減少)	18,324	11,371
退職給付引当金の増減額( は減少)	196,540	123,529
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	41,853	-
受取利息及び受取配当金	16,224	11,593
支払利息	96,929	83,556
持分法による投資損益( は益)	1,321	1,368
投資有価証券売却損益( は益)	12,472	-
投資有価証券評価損益( は益)	295,724	591
関係会社株式売却損益( は益)	-	9,440
関係会社株式評価損	-	25,299
有形固定資産除売却損益( は益)	13,482	10,631
売上債権の増減額( は増加)	991,115	692,238
たな卸資産の増減額( は増加)	264,407	587,073
仕入債務の増減額( は減少)	276,551	225,817
未払消費税等の増減額( は減少)	6,451	30,482
その他	35,307	308,516
小計	1,913,741	1,918,759
利息及び配当金の受取額	17,679	12,882
利息の支払額	94,809	82,698
法人税等の支払額	337,352	124,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499,259	1,724,402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	22,244	59,317
有形固定資産の取得による支出	365,571	397,044
有形固定資産の売却による収入	18,496	215
無形固定資産の取得による支出	253,298	130,634
投資有価証券の取得による支出	24,003	-
投資有価証券の売却による収入	21,531	7,920
関係会社株式の取得による支出	25,000	-
営業譲受による支出	16,279	36,551
その他	25,314	279,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,567	776,366
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	13,000	-
長期借入れによる収入	900,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,607,630	1,584,595
社債の発行による収入	1,300,000	600,000
社債の償還による支出	680,000	710,000
株式の発行による収入	26,535	-
配当金の支払額	155,232	157,314
その他	-	825
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,327	1,152,735
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	673,363	204,699
現金及び現金同等物の期首残高	920,560	1,593,923
現金及び現金同等物の期末残高	1,593,923	1,389,224

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 8社            連結子会社名            リオン金属工業(株)            東北リオン(株)            九州リオン(株)            関東リオン(株)            リオンサービスセンター(株)            リオンテクノ(株)            リオン計測器販売(株)            東海リオン(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等            (有)アールアイ            (株)福岡補聴器センター            (有)ヒアリンク</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社            会社等の名称            理音電子工業股? 有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称            (有)アールアイ            (株)福岡補聴器センター            (有)ヒアリンク</p> <p>持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 7社            連結子会社名            リオン金属工業(株)            九州リオン(株)            関東リオン(株)            リオンサービスセンター(株)            リオンテクノ(株)            リオン計測器販売(株)            東海リオン(株)</p> <p>(注)東北リオン(株)は、平成22年3月16日付けで清算を結了しております。ただし、清算結了までの期間の損益は、連結損益計算書に含んでおります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等            (有)アールアイ            (株)福岡補聴器センター            東京リオネット販売(株)</p> <p>(注)(有)ヒアリンクは、平成22年1月4日付けで東京リオネット販売(株)に社名変更しております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社            会社等の名称            同左</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称            (有)アールアイ            (株)福岡補聴器センター            東京リオネット販売(株)</p> <p>(注)(有)ヒアリンクは、平成22年1月4日付けで東京リオネット販売(株)に社名変更しております。</p> <p>持分法を適用しない理由            同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価          差額は全部純資産直入法により処理し、売          却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に          よる簿価切り下げの方法)によっております。          ただし、貯蔵品については最終仕入原価法に          よっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建          物(建物附属設備は除く)については、定額法に          よっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま          す。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数          区分の変更に伴い、機械装置について、当連結会計          年度より耐用年数の変更を行っております。          この結果、従来の方法によった場合と比べて営業          利益及び経常利益が25,326千円減少し、税金等調          整前当期純損失が25,326千円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)          定額法によっております。ただし、自社利用の          ソフトウエアについては、社内における利用可          能期間(5年)に基づく定額法によっておりま          す。</p> <p>リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る          リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ          とする定額法を採用しております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取          引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31          日以前のリース取引については、通常の賃貸借          取引に係る方法に準じた会計処理によってお          ります。</p> <p>長期前払費用          定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	5～20年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>リース資産          同左</p> <p>長期前払費用          同左</p>
建物及び構築物	7～50年						
機械装置及び運搬具	5～20年						
工具、器具及び備品	2～20年						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3)重要な繰延資産の処理方法            社債発行費            支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金            従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>製品保証引当金            製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金            返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金            従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,319,845千円)については、14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)            リオン金属工業(株)、東北リオン(株)、九州リオン(株)、リオンサービスセンター(株)、リオン計測器販売(株)の5社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年5月開催の株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高12,770千円については固定負債の「その他」に振替えております。</p>	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法            社債発行費            同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p> <p>製品保証引当金            同左</p> <p>返品調整引当金            同左</p> <p>退職給付引当金            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含まれております。</p> <p>(6)ヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段 金利スワップ取引            ヘッジ対象 借入金の金利            ヘッジ方針            金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。            投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。            ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。            その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの            デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p>(7)消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5期間にわたり償却しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            同左</p> <p>(6)ヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左            ヘッジ手段とヘッジ対象            同左            ヘッジ方針            同左            ヘッジ有効性評価の方法            同左            その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの            同左</p> <p>(7)消費税等の会計処理            同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度            (自 平成20年 4月 1日            至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成21年 4月 1日            至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が52,433千円減少し、税金等調整前当期純損失が165,910千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の注記事項に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありませんでしたので、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">1,665,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">605,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,122,245千円</td> </tr> </table>	製品	1,665,113千円	仕掛品	605,875千円	原材料及び貯蔵品	1,122,245千円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">1,257,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">537,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,023,641千円</td> </tr> </table>	製品	1,257,460千円	仕掛品	537,092千円	原材料及び貯蔵品	1,023,641千円
製品	1,665,113千円												
仕掛品	605,875千円												
原材料及び貯蔵品	1,122,245千円												
製品	1,257,460千円												
仕掛品	537,092千円												
原材料及び貯蔵品	1,023,641千円												
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 9,998,358千円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 10,216,886千円</p>												
<p>3 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">71,130千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	71,130千円	<p>3 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">46,116千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	46,116千円								
投資有価証券(株式)	71,130千円												
投資有価証券(株式)	46,116千円												
<p>4 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金124,100千円及び長期借入金64,800千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,451,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,598,168千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,451,161千円	土地	4,598,168千円	<p>4 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金64,800千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,387,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,387,392千円	土地	4,583,331千円				
建物及び構築物	1,451,161千円												
土地	4,598,168千円												
建物及び構築物	1,387,392千円												
土地	4,583,331千円												
<p>5 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">214,950千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	214,950千円	<p>5 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年3月31日						
再評価を行った年月日	平成13年3月31日												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	214,950千円												
再評価を行った年月日	平成13年3月31日												
<p>6 債権流動化による譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">853,511千円</td> </tr> </table>	受取手形	853,511千円	<p>6 債権流動化による譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">320,419千円</td> </tr> </table>	受取手形	320,419千円								
受取手形	853,511千円												
受取手形	320,419千円												



4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	155,819	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,124	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,492,000	-	-	10,492,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,015	48		17,063

(注) 増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	157,124	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,124	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目との金額の関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目との金額の関係	
現金及び預金勘定	1,836,869千円	現金及び預金勘定	1,572,852千円
預入期間が3か月を超える定期預金	242,945千円	預入期間が3か月を超える定期預金	183,628千円
現金及び現金同等物	1,593,923千円	現金及び現金同等物	1,389,224千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(注)
取得価額相当額	26,578	80,108	12,837	119,523	20,386	48,234	68,620	
減価償却累計額相当額	19,549	43,953	11,340	74,844	17,271	24,441	41,712	
期末残高相当額	7,028	36,154	1,496	44,679	3,114	23,792	26,907	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額			
					1年以内		10,591千円	
					1年超		16,315千円	
				合計	合計		26,907千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左			
(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 24,170千円					(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 17,771千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース (借主側)					1 ファイナンス・リース (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					リース資産総額の重要性が乏しいため、ファイナンス・リース取引の注記は省略しております。			
					1年以内		4,062千円	
					1年超		4,963千円	
				合計	合計		9,025千円	
				4,062千円				
				9,025千円				
				13,087千円				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券のうち株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関係では金利スワップ取引、投資関連では複合金融商品(他社株転換社債)であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6)ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規定等に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクは低いものと判断しております。

当連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社のデリバティブ取引管理規定に従い管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,572,852	1,572,852	
(2) 受取手形及び売掛金	5,069,215	5,069,215	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	424,761	424,761	
資産計	7,066,830	7,066,830	
(1) 支払手形及び買掛金	1,137,215	1,137,215	
(2) 社債	2,400,000	2,421,370	21,370
(3) 長期借入金	2,510,255	2,524,383	14,128
負債計	6,047,470	6,082,969	35,499
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。債券は複合金融商品であり、その時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記「有価証券関係」に記載しております。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

注記「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	73,179
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	12,994

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,538,769			
受取手形及び売掛金	5,069,215			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(債券)	18,810			
合計	6,626,795			

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	160,796	225,203	64,406
債券			
その他			
小計	160,796	225,203	64,406
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	61,066	56,534	4,531
債券	101,898	18,219	83,678
その他	65,648	65,648	
小計	228,612	140,401	88,210
合計	389,408	365,604	23,804

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13,611	12,472	

3 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	27,062
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	19,520

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		18,219		
その他				
合計		18,219		

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	330,902	213,715	117,187
債券			
その他	68,486	57,728	10,758
小計	399,388	271,443	127,945
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,562	8,147	1,585
債券	18,810	101,898	83,087
その他			
小計	25,373	110,045	84,672
合計	424,761	381,488	43,272

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

有価証券(非上場株式)について、25,299千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 取引の状況に関する事項	
(1)取引の内容及び利用目的等	当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、投資関連では複合金融商品(他社株転換社債)であります。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金の金利
ヘッジ方針	金利の変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。
ヘッジ有効性の評価	金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
(2)取引に対する取組方針	投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3)取引に係るリスクの内容	金利スワップについては、市場金利の変動によるリスクが、複合金融商品は対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債等の額面金額で償還されないリスクがあります。
	また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクは低いものと判断しております。
(4)取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、社内の管理規程に従い管理しております。
2 取引の時価等に関する事項	金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約金額等、時価及び評価損益

#### (1) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

#### (2) 複合金融商品関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債	101,898	101,898	18,219	83,678

- (注) 1 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっております。  
 2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。  
 3 契約額等については、当該複合金融商品（他社株転換社債）の購入金額を表示しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### 複合金融商品関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債	101,898		18,810	83,087

- (注) 1 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっております。  
 2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。  
 3 契約額等については、当該複合金融商品（他社株転換社債）の購入金額を表示しております。

#### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

##### 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,020,000	760,000	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)当社及び連結子会社の退職給付制度          当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2)制度別の補足説明          退職一時金制度          当社及び連結子会社は、退職一時金制度を会社設立時より設定しております。</p> <p>適格退職金制度          当社は昭和56年、東北リオン(株)は昭和62年より適格退職年金制度を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)当社及び連結子会社の退職給付制度          同左</p> <p>(2)制度別の補足説明          退職一時金制度          同左</p> <p>適格退職金制度          当社は昭和56年より適格退職年金制度を設定しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,669,851千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,676,023千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,993,828千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">384,331千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">764,188千円</td> </tr> <tr> <td>(6)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,166,325千円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,447,645千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	5,669,851千円	(2)年金資産	1,676,023千円	(3)未積立退職給付債務	3,993,828千円	(4)未認識過去勤務債務	384,331千円	(5)未認識数理計算上の差異	764,188千円	(6)会計基準変更時差異の未処理額	1,166,325千円	(7)退職給付引当金	2,447,645千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,401,138千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,823,608千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,577,530千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">356,028千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">676,383千円</td> </tr> <tr> <td>(6)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">933,060千円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,324,115千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	(1)退職給付債務	5,401,138千円	(2)年金資産	1,823,608千円	(3)未積立退職給付債務	3,577,530千円	(4)未認識過去勤務債務	356,028千円	(5)未認識数理計算上の差異	676,383千円	(6)会計基準変更時差異の未処理額	933,060千円	(7)退職給付引当金	2,324,115千円
(1)退職給付債務	5,669,851千円																												
(2)年金資産	1,676,023千円																												
(3)未積立退職給付債務	3,993,828千円																												
(4)未認識過去勤務債務	384,331千円																												
(5)未認識数理計算上の差異	764,188千円																												
(6)会計基準変更時差異の未処理額	1,166,325千円																												
(7)退職給付引当金	2,447,645千円																												
(1)退職給付債務	5,401,138千円																												
(2)年金資産	1,823,608千円																												
(3)未積立退職給付債務	3,577,530千円																												
(4)未認識過去勤務債務	356,028千円																												
(5)未認識数理計算上の差異	676,383千円																												
(6)会計基準変更時差異の未処理額	933,060千円																												
(7)退職給付引当金	2,324,115千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">374,701千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">113,493千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">45,223千円</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,129千円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,280千円</td> </tr> <tr> <td>(6)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">256,471千円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">714,593千円</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	374,701千円	(2)利息費用	113,493千円	(3)期待運用収益	45,223千円	(4)過去勤務債務の費用処理額	14,129千円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	29,280千円	(6)会計基準変更時差異の費用処理額	256,471千円	(7)退職給付費用	714,593千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">260,896千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">105,904千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">32,268千円</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,303千円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">89,620千円</td> </tr> <tr> <td>(6)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">233,265千円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">629,114千円</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	260,896千円	(2)利息費用	105,904千円	(3)期待運用収益	32,268千円	(4)過去勤務債務の費用処理額	28,303千円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	89,620千円	(6)会計基準変更時差異の費用処理額	233,265千円	(7)退職給付費用	629,114千円
(1)勤務費用	374,701千円																												
(2)利息費用	113,493千円																												
(3)期待運用収益	45,223千円																												
(4)過去勤務債務の費用処理額	14,129千円																												
(5)数理計算上の差異の費用処理額	29,280千円																												
(6)会計基準変更時差異の費用処理額	256,471千円																												
(7)退職給付費用	714,593千円																												
(1)勤務費用	260,896千円																												
(2)利息費用	105,904千円																												
(3)期待運用収益	32,268千円																												
(4)過去勤務債務の費用処理額	28,303千円																												
(5)数理計算上の差異の費用処理額	89,620千円																												
(6)会計基準変更時差異の費用処理額	233,265千円																												
(7)退職給付費用	629,114千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>(6)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	(1)割引率	2.0%	(2)期待運用収益率	2.0%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)過去勤務債務の処理年数	14年	(5)数理計算上の差異の処理年数	14年	(6)会計基準変更時差異の処理年数	14年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>(6)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	(1)割引率	2.0%	(2)期待運用収益率	2.0%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)過去勤務債務の処理年数	14年	(5)数理計算上の差異の処理年数	14年	(6)会計基準変更時差異の処理年数	14年				
(1)割引率	2.0%																												
(2)期待運用収益率	2.0%																												
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(4)過去勤務債務の処理年数	14年																												
(5)数理計算上の差異の処理年数	14年																												
(6)会計基準変更時差異の処理年数	14年																												
(1)割引率	2.0%																												
(2)期待運用収益率	2.0%																												
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(4)過去勤務債務の処理年数	14年																												
(5)数理計算上の差異の処理年数	14年																												
(6)会計基準変更時差異の処理年数	14年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(10) 当社従業員(159)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 674,000
付与日	平成15年7月22日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任または定年退職、その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他、権利行使の条件は本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成15年7月22日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	169,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	87,000
失効(株)	82,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利行使価格(円)	305
行使時平均株価(円)	599
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">226,752千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(一時金)</td> <td style="text-align: right;">309,076千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(年金)</td> <td style="text-align: right;">684,062千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">48,596千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">57,435千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">24,938千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">71,616千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">147,126千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">13,240千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">293,047千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">498,013千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,377,880千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,122千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">76,548千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,738千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,409千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,274,471千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	226,752千円	退職給付引当金(一時金)	309,076千円	退職給付引当金(年金)	684,062千円	未払役員退職慰労金	48,596千円	製品保証引当金	57,435千円	返品調整引当金	24,938千円	たな卸資産評価損	71,616千円	繰越欠損金	147,126千円	未実現利益	13,240千円	その他	293,047千円	評価性引当額	498,013千円	繰延税金資産合計	1,377,880千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	17,122千円	圧縮記帳積立金	76,548千円	その他	9,738千円	繰延税金負債合計	103,409千円	繰延税金資産の純額	1,274,471千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">286,374千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">945,733千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">32,228千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">64,756千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">20,298千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">76,610千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">160,352千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">72,034千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">371,531千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">518,486千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,511,432千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,415千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">73,801千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,094千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,312千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,405,120千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	286,374千円	退職給付引当金	945,733千円	未払役員退職慰労金	32,228千円	製品保証引当金	64,756千円	返品調整引当金	20,298千円	たな卸資産評価損	76,610千円	繰越欠損金	160,352千円	未実現利益	72,034千円	その他	371,531千円	評価性引当額	518,486千円	繰延税金資産合計	1,511,432千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	31,415千円	圧縮記帳積立金	73,801千円	その他	1,094千円	繰延税金負債合計	106,312千円	繰延税金資産の純額	1,405,120千円
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金	226,752千円																																																																										
退職給付引当金(一時金)	309,076千円																																																																										
退職給付引当金(年金)	684,062千円																																																																										
未払役員退職慰労金	48,596千円																																																																										
製品保証引当金	57,435千円																																																																										
返品調整引当金	24,938千円																																																																										
たな卸資産評価損	71,616千円																																																																										
繰越欠損金	147,126千円																																																																										
未実現利益	13,240千円																																																																										
その他	293,047千円																																																																										
評価性引当額	498,013千円																																																																										
繰延税金資産合計	1,377,880千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	17,122千円																																																																										
圧縮記帳積立金	76,548千円																																																																										
その他	9,738千円																																																																										
繰延税金負債合計	103,409千円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,274,471千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金	286,374千円																																																																										
退職給付引当金	945,733千円																																																																										
未払役員退職慰労金	32,228千円																																																																										
製品保証引当金	64,756千円																																																																										
返品調整引当金	20,298千円																																																																										
たな卸資産評価損	76,610千円																																																																										
繰越欠損金	160,352千円																																																																										
未実現利益	72,034千円																																																																										
その他	371,531千円																																																																										
評価性引当額	518,486千円																																																																										
繰延税金資産合計	1,511,432千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	31,415千円																																																																										
圧縮記帳積立金	73,801千円																																																																										
その他	1,094千円																																																																										
繰延税金負債合計	106,312千円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,405,120千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前等当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>関係会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去に係る繰延税金資産の非計上</td> <td style="text-align: right;">12.6%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社清算に伴う投資損失の損金算入</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">35.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	関係会社持分法損益	0.2%	住民税均等割額	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	過年度法人税等	2.0%	未実現利益消去に係る繰延税金資産の非計上	12.6%	連結子会社清算に伴う投資損失の損金算入	1.7%	評価性引当額	3.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																										
関係会社持分法損益	0.2%																																																																										
住民税均等割額	2.4%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																										
過年度法人税等	2.0%																																																																										
未実現利益消去に係る繰延税金資産の非計上	12.6%																																																																										
連結子会社清算に伴う投資損失の損金算入	1.7%																																																																										
評価性引当額	3.6%																																																																										
その他	0.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																																																										

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

[前△](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,666,324	1,860,617	3,949,008	2,601,151	17,077,101	( )	17,077,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	8,666,324	1,860,617	3,949,008	2,601,151	17,077,101	( )	17,077,101
営業費用	8,538,136	1,903,608	3,828,677	2,401,850	16,672,273	( )	16,672,273
営業利益	128,187	42,990	120,330	199,301	404,828	( )	404,828
資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	9,222,759	2,012,879	4,606,173	2,838,487	18,680,300	3,650,171	22,330,471
(2) 減価償却費	406,572	89,954	189,465	119,537	805,529	76,129	881,659
(3) 資本的支出	270,470	51,305	118,548	92,250	532,575	35,751	568,327

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,338,669	1,654,344	4,052,074	2,055,789	16,100,878	( )	16,100,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	8,338,669	1,654,344	4,052,074	2,055,789	16,100,878	( )	16,100,878
営業費用	7,739,960	1,643,682	3,983,811	1,966,782	15,334,236	( )	15,334,236
営業利益	598,708	10,662	68,263	89,007	766,641	( )	766,641
資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	9,641,360	1,808,493	4,927,725	2,210,142	18,587,721	3,444,036	22,031,758
(2) 減価償却費	344,293	64,264	201,788	76,688	687,034	64,553	751,588
(3) 資本的支出	199,542	31,736	105,295	39,679	376,253	32,520	408,773

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オージオメータ 聴力検査室
音響・振動計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 3,650,171千円

当連結会計年度 3,444,036千円

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を前連結会計年度から適用し、評価基準については、従来の原価法から、収益性の低下により簿価を切下げる方法による原価法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益は補聴器が11,357千円、医用検査機器が8,503千円、音響・振動計測器が18,860千円、微粒子計測器が13,711千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、日本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	923円00銭	948円48銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	49円18銭	35円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	514,778	371,832
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	514,778	371,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,467	10,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権)	42 (42)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	この概要は、「新株予約権等に関する事項」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年6月25日開催の第89期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
リオン株	第4回無担保社債	平成16年 9月30日	50,000 (50,000)		0.78	無担保社債	平成21年 9月30日
リオン株	第5回無担保社債	平成18年 8月31日	400,000 (160,000)	240,000 (160,000)	1.50	無担保社債	平成23年 8月31日
リオン株	第6回無担保社債	平成19年 8月31日	490,000 (140,000)	350,000 (140,000)	1.40	無担保社債	平成24年 8月31日
リオン株	第7回無担保社債	平成19年 12月28日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	1.10	無担保社債	平成24年 12月28日
リオン株	第8回無担保社債	平成20年 7月31日	720,000 (160,000)	560,000 (160,000)	1.55	無担保社債	平成25年 7月31日
リオン株	第9回無担保社債	平成20年 8月29日	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	1.11	無担保社債	平成25年 8月30日
リオン株	第10回無担保社債	平成21年 11月30日		400,000 (80,000)	0.93	無担保社債	平成26年 11月28日
リオン株	第11回無担保社債	平成22年 3月31日		200,000 (40,000)	0.76	無担保社債	平成27年 3月31日
合計			2,510,000 (710,000)	2,400,000 (780,000)			

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
780,000	700,000	550,000	250,000	120,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,448,100	902,180	1.915	
1年以内に返済予定のリース債務		1,603		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,946,750	1,608,075	1.885	最長 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		5,613		最長 平成26年9月
その他有利子負債				
合計	3,394,850	2,517,472		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	690,380	467,580	314,930	135,185
リース債務	1,603	1,603	1,603	801

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,440,788	3,889,238	4,094,665	4,676,185
税金等調整前 四半期純損益 (千円)	48,388	197,518	254,119	171,809
四半期純損益 (千円)	6,723	119,976	165,115	93,463
1株当たり 四半期純損益 (円)	0.64	11.45	15.76	8.92

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,171,509	828,784
受取手形	4 1,057,003	4 1,465,872
売掛金	4 3,076,930	4 3,397,514
たな卸資産	1 2,997,256	1 2,470,710
前渡金	47,446	28,019
前払費用	98,214	97,400
未収収益	252	144
未収入金	438,198	249,602
繰延税金資産	340,072	415,761
その他	14,713	4,662
貸倒引当金	28,890	62,495
流動資産合計	9,212,706	8,895,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 6,150,569	2 6,143,661
減価償却累計額	3,767,070	3,921,573
建物(純額)	2,383,498	2,222,088
構築物	245,760	245,760
減価償却累計額	206,378	211,436
構築物(純額)	39,382	34,323
機械及び装置	1,719,113	1,701,577
減価償却累計額	1,341,179	1,372,221
機械及び装置(純額)	377,933	329,355
工具、器具及び備品	4,680,017	4,824,343
減価償却累計額	4,190,707	4,308,707
工具、器具及び備品(純額)	489,309	515,636
土地	2, 3 5,936,514	2, 3 5,986,714
建設仮勘定	89,070	16,201
有形固定資産合計	9,315,709	9,104,319
無形固定資産		
特許権	-	484
商標権	1,047	875
ソフトウェア	489,116	449,222
ソフトウェア仮勘定	119,182	65,956
その他	1,229	1,229
無形固定資産合計	610,575	517,768
投資その他の資産		
投資有価証券	412,016	464,656
関係会社株式	217,877	192,577
長期貸付金	5,900	-
関係会社長期貸付金	351,780	456,400
長期前払費用	51,999	43,167
敷金及び保証金	84,211	86,541
繰延税金資産	860,471	854,487
その他	53,804	215,134
貸倒引当金	175,458	238,858
投資その他の資産合計	1,862,603	2,074,106
固定資産合計	11,788,887	11,696,194

資産合計

21,001,594

20,592,172

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	917,264	1,090,597
1年内償還予定の社債	710,000	780,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,448,100	2 902,180
未払金	68,052	36,302
未払費用	138,548	133,090
未払法人税等	371	253,281
前受金	5,026	1,279
預り金	36,343	33,277
賞与引当金	421,350	568,051
製品保証引当金	141,154	135,724
返品調整引当金	57,091	46,773
関係会社整理損失引当金	31,182	-
その他	2,786	32,620
流動負債合計	3,977,273	4,013,179
<b>固定負債</b>		
社債	1,800,000	1,620,000
長期借入金	2 1,946,750	2 1,608,075
再評価に係る繰延税金負債	3 2,081,324	3 2,081,324
退職給付引当金	2,151,720	2,237,958
長期預り保証金	18,402	18,466
その他	106,250	67,760
固定負債合計	8,104,446	7,633,585
<b>負債合計</b>	<b>12,081,720</b>	<b>11,646,765</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,284,976	1,284,976
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,708,474	1,708,474
資本剰余金合計	1,708,474	1,708,474
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	162,400	162,400
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,810,000	2,280,000
圧縮記帳積立金	111,576	107,573
繰越利益剰余金	220,859	286,629
利益剰余金合計	2,863,117	2,836,602
自己株式	10,048	10,071
株主資本合計	5,846,518	5,819,981
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	43,265	95,336
土地再評価差額金	3 3,030,089	3 3,030,089
評価・換算差額等合計	3,073,355	3,125,425
<b>純資産合計</b>	<b>8,919,874</b>	<b>8,945,407</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>21,001,594</b>	<b>20,592,172</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6 14,038,716	6 12,985,176
売上原価		
製品期首たな卸高	874,775	813,652
当期製品製造原価	4 7,429,008	4 6,644,213
当期製品仕入高	319,602	254,670
他勘定受入高	1 974,276	1 847,738
合計	9,597,662	8,560,273
他勘定振替高	2 77,611	2 97,129
製品期末たな卸高	813,652	550,082
売上原価合計	3 8,706,398	3 7,913,061
売上総利益	5,332,318	5,072,114
返品調整引当金戻入額	73,046	57,091
返品調整引当金繰入額	57,091	46,773
差引売上総利益	5,348,273	5,082,432
販売費及び一般管理費	4, 5 5,215,498	4, 5 4,601,127
営業利益	132,774	481,304
営業外収益		
受取利息	12,746	11,751
受取配当金	22,412	17,705
受取家賃	71,459	72,398
助成金収入	14,000	12,000
設備賃貸料	-	17,546
投資有価証券評価益	-	591
その他	69,892	33,611
営業外収益合計	6 190,510	6 165,605
営業外費用		
支払利息	63,199	52,017
社債利息	33,135	31,443
投資有価証券評価損	16,731	-
出資持分損失	20,818	6,277
貸倒引当金繰入額	-	96,901
その他	94,963	66,992
営業外費用合計	228,849	253,631
経常利益	94,435	393,278
特別利益		
投資有価証券売却益	12,472	-
関係会社株式売却益	-	9,440
特別利益合計	12,472	9,440
特別損失		
固定資産除却損	7 3,144	7 8,855
固定資産売却損	8 9,615	8 897
投資有価証券評価損	278,657	-
関係会社株式評価損	24,116	25,299
たな卸資産評価損	3 97,474	-
関係会社整理損失引当金繰入額	31,182	-
関係会社清算損	-	68,229
その他の投資評価損	2,500	-
特別損失合計	446,691	103,283
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	339,783	299,435

法人税、住民税及び事業税	19,331	252,821
法人税等調整額	21,725	83,996
法人税等合計	41,057	168,824
当期純利益又は当期純損失（ ）	380,840	130,610

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
1 期首材料たな卸高		1,067,600		944,401	
2 当期材料仕入高		3,402,309		3,015,021	
小計		4,469,910		3,959,423	
3 他勘定への振替高	1	1,163,172		1,043,511	
4 期末材料たな卸高		944,401		890,570	
当期材料費		2,362,336	30.8	2,025,341	30.4
労務費		211,779	2.8	165,461	2.5
経費	2	5,093,621	66.4	4,479,832	67.1
当期総製造費用	4	7,667,737	100.0	6,670,635	100.0
期首半製品仕掛品 たな卸高		1,228,345		1,220,361	
小計		8,896,082		7,890,997	
他勘定への振替高	3	246,712		232,643	
期末半製品仕掛品 たな卸高	5	1,220,361		1,014,140	
当期製品製造原価		7,429,008		6,644,213	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 原価計算方法は標準原価計算に基づく組別総合原価計算で計算しております。	1 原価計算方法は標準原価計算に基づく組別総合原価計算で計算しております。
2 1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 売上原価へ                   739,517千円 その他へ                     423,654千円	2 1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 売上原価へ                   639,940千円 その他へ                     403,570千円
2 主な経費の内訳は次のとおりであります。 間接労務費                   1,628,233千円 技術間接費                   927,802千円 外注加工費                   1,612,838千円 減価償却費                   357,695千円	2 主な経費の内訳は次のとおりであります。 間接労務費                   1,518,580千円 技術間接費                   769,957千円 外注加工費                   1,459,695千円 減価償却費                   299,067千円
3 他勘定への振替高は次のとおりであります。 売上原価へ                   178,131千円 その他へ                     68,581千円	3 他勘定への振替高は次のとおりであります。 売上原価へ                   149,458千円 その他へ                     83,185千円
4 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金                   223,675千円 退職給付引当金               251,513千円 製品保証引当金               141,154千円	4 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金                   250,571千円 退職給付引当金               255,660千円 製品保証引当金               135,724千円
5 期末半製品仕掛品たな卸高の内訳は次のとおりであります。 半製品                       634,441千円 仕掛品                       585,920千円	5 期末半製品仕掛品たな卸高の内訳は次のとおりであります。 半製品                       497,623千円 仕掛品                       516,517千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,271,665	1,284,976
当期変動額		
新株の発行	13,311	-
当期変動額合計	13,311	-
当期末残高	1,284,976	1,284,976
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,695,250	1,708,474
当期変動額		
新株の発行	13,224	-
当期変動額合計	13,224	-
当期末残高	1,708,474	1,708,474
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,695,250	1,708,474
当期変動額		
新株の発行	13,224	-
当期変動額合計	13,224	-
当期末残高	1,708,474	1,708,474
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	162,400	162,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	162,400	162,400
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,610,000	2,810,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
別途積立金の取崩	-	530,000
当期変動額合計	200,000	530,000
当期末残高	2,810,000	2,280,000
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	115,580	111,576
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	4,003	4,003
当期変動額合計	4,003	4,003
当期末残高	111,576	107,573
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	506,777	220,859
当期変動額		
剰余金の配当	155,819	157,124
当期純利益又は当期純損失( )	380,840	130,610
別途積立金の積立	200,000	-
別途積立金の取崩	-	530,000
圧縮記帳積立金の取崩	4,003	4,003
土地再評価差額金の取崩	5,019	-
当期変動額合計	727,637	507,489
当期末残高	220,859	286,629

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,394,757	2,863,117
当期変動額		
剰余金の配当	155,819	157,124
当期純利益又は当期純損失 ( )	380,840	130,610
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	5,019	-
当期変動額合計	531,640	26,514
当期末残高	2,863,117	2,836,602
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,048	10,048
当期変動額		
自己株式の取得	-	23
当期変動額合計	-	23
当期末残高	10,048	10,071
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,351,624	5,846,518
当期変動額		
新株の発行	26,535	-
剰余金の配当	155,819	157,124
当期純利益又は当期純損失 ( )	380,840	130,610
自己株式の取得	-	23
土地再評価差額金の取崩	5,019	-
当期変動額合計	505,105	26,537
当期末残高	5,846,518	5,819,981
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	50,610	43,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,345	52,070
当期変動額合計	7,345	52,070
当期末残高	43,265	95,336
<b>  土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,035,109	3,030,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,019	-
当期変動額合計	5,019	-
当期末残高	3,030,089	3,030,089
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,085,720	3,073,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,365	52,070
当期変動額合計	12,365	52,070
当期末残高	3,073,355	3,125,425

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,437,344	8,919,874
当期変動額		
新株の発行	26,535	-
剰余金の配当	155,819	157,124
当期純利益又は当期純損失( )	380,840	130,610
自己株式の取得	-	23
土地再評価差額金の取崩	5,019	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,365	52,070
当期変動額合計	517,470	25,533
当期末残高	8,919,874	8,945,407

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            (1)子会社株式及び関連会社株式                移動平均法による原価法            (2)その他有価証券                時価のあるもの                    決算期末日の市場価格等に基づく時価法                    (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                時価のないもの                    移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法                時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法                たな卸資産                    移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。ただし、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法            (1)有形固定資産(リース資産を除く)                定率法によっております。                ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。                なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                    建物及び構築物    7～50年                    機械装置及び運搬具    5～20年                    工具、器具及び備品    2～20年            (追加情報)                平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数区分の変更に伴い、機械装置について、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。                この結果、従来の方法によった場合と比べて営業利益及び経常利益が24,137千円減少し、税引前当期純損失が24,137千円増加しております。            (2)無形固定資産(リース資産を除く)                定額法によっております。                ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。            (3)リース資産                所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                    リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。                    なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            (1)子会社株式及び関連会社株式                同左            (2)その他有価証券                時価のあるもの                    同左                時価のないもの                    同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法                同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法                たな卸資産                    同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法            (1)有形固定資産(リース資産を除く)                同左            (2)無形固定資産(リース資産を除く)                同左            (3)リース資産                同左</p>

<p>前事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年4月1日            至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4)長期前払費用            定額法によっております。</p>	<p>(4)長期前払費用            同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法            社債発行費            支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法            社債発行費            同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>6 引当金の計上基準</p>
<p>(1)貸倒引当金            売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金            同左</p>
<p>(2)賞与引当金            従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金            同左</p>
<p>(3)製品保証引当金            製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(3)製品保証引当金            同左</p>
<p>(4)返品調整引当金            返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(4)返品調整引当金            同左</p>
<p>(5)関係会社整理損失引当金            関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。            (追加情報)            当事業年度より、関係会社の事業整理に伴う損失見込額を関係会社整理損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。この結果、税引前当期純損失が31,182千円増加しております。</p>	<p>(5)</p>
<p>(6)退職給付引当金            従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,220,633千円)については、14年による按分額を費用処理しております。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。            数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(6)退職給付引当金            同左</p>
<p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っておりません。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5 期間にわたり償却しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が51,756千円減少し、税引前当期純損失が149,230千円増加しております。</p>	

<p>前事業年度            (自 平成20年 4月 1日            至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年 4月 1日            至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありませんでしたので、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度            (自 平成20年 4月 1日            至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年 4月 1日            至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>当事業年度より、「たな卸資産」として一括掲記しております。なお、前事業年度の「たな卸資産」は3,191,832千円であります。</li> <li>「前渡金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に39,229千円を含めて表示しております。</li> <li>「未払金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は流動負債の「その他」に43,455千円を含めて表示しております。</li> </ol>	<p>(損益計算書)</p> <p>「設備賃貸料」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に9,884千円を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">1,448,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">585,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">963,242千円</td> </tr> </table> <p>なお、製品には半製品634,441千円が含まれております。</p>	製品	1,448,093千円	仕掛品	585,920千円	原材料及び貯蔵品	963,242千円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">1,047,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">516,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">906,486千円</td> </tr> </table> <p>なお、製品には半製品497,623千円が含まれております。</p>	製品	1,047,705千円	仕掛品	516,517千円	原材料及び貯蔵品	906,486千円
製品	1,448,093千円												
仕掛品	585,920千円												
原材料及び貯蔵品	963,242千円												
製品	1,047,705千円												
仕掛品	516,517千円												
原材料及び貯蔵品	906,486千円												
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>有形固定資産のうち下記の建物、土地は借入金の担保に供されております。</p> <p>長期借入金(一年以内返済を含む)188,900千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,451,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,034,492千円</td> </tr> </table>	建物	1,451,161千円	土地	4,583,331千円	合計	6,034,492千円	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>有形固定資産のうち下記の建物、土地は借入金の担保に供されております。</p> <p>長期借入金(一年以内返済を含む)64,800千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,387,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,970,723千円</td> </tr> </table>	建物	1,387,392千円	土地	4,583,331千円	合計	5,970,723千円
建物	1,451,161千円												
土地	4,583,331千円												
合計	6,034,492千円												
建物	1,387,392千円												
土地	4,583,331千円												
合計	5,970,723千円												
<p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 214,950千円</p>	<p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p>												
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">433,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,519,607千円</td> </tr> </table>	受取手形	433,962千円	売掛金	1,519,607千円	<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">383,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,648,001千円</td> </tr> </table>	受取手形	383,179千円	売掛金	1,648,001千円				
受取手形	433,962千円												
売掛金	1,519,607千円												
受取手形	383,179千円												
売掛金	1,648,001千円												
<p>5 債権流動化による譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">853,511千円</td> </tr> </table>	受取手形	853,511千円	<p>5 債権流動化による譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">320,419千円</td> </tr> </table>	受取手形	320,419千円								
受取手形	853,511千円												
受取手形	320,419千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 他勘定受入高の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料</td> <td style="text-align: right;">739,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">半製品</td> <td style="text-align: right;">178,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">56,628千円</td> </tr> </table>	材料	739,517千円	半製品	178,131千円	その他	56,628千円	<p>1 他勘定受入高の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料</td> <td style="text-align: right;">639,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">半製品</td> <td style="text-align: right;">149,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">58,339千円</td> </tr> </table>	材料	639,940千円	半製品	149,458千円	その他	58,339千円																								
材料	739,517千円																																				
半製品	178,131千円																																				
その他	56,628千円																																				
材料	639,940千円																																				
半製品	149,458千円																																				
その他	58,339千円																																				
<p>2 他勘定振替高の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">33,006千円</td> </tr> </table>	固定資産	26,889千円	経費	33,006千円	<p>2 他勘定振替高の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">59,933千円</td> </tr> </table>	固定資産	37,196千円	経費	59,933千円																												
固定資産	26,889千円																																				
経費	33,006千円																																				
固定資産	37,196千円																																				
経費	59,933千円																																				
<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">51,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">97,474千円</td> </tr> </table>	売上原価	51,756千円	特別損失	97,474千円	<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">33,055千円</td> </tr> </table>		33,055千円																														
売上原価	51,756千円																																				
特別損失	97,474千円																																				
	33,055千円																																				
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,404,359千円であります。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,301,417千円であります。</p>																																				
<p>5 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">236,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">401,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,235,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td> <td style="text-align: right;">232,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">259,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">255,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">753,484千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合 57%</p> <p style="margin-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合 43%</p>	販売手数料	236,528千円	広告宣伝費	401,855千円	給料	1,235,423千円	賞与手当	232,625千円	貸倒引当金繰入額	56,328千円	賞与引当金繰入額	159,133千円	退職給付費用	259,959千円	減価償却費	255,530千円	研究開発費	753,484千円	<p>5 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">212,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">150,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,268,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td> <td style="text-align: right;">147,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">288,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">274,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">191,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">756,716千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合 55%</p> <p style="margin-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合 45%</p>	販売手数料	212,949千円	広告宣伝費	150,148千円	給料	1,268,278千円	賞与手当	147,663千円	貸倒引当金繰入額	20,899千円	賞与引当金繰入額	288,959千円	退職給付費用	274,438千円	減価償却費	191,215千円	研究開発費	756,716千円
販売手数料	236,528千円																																				
広告宣伝費	401,855千円																																				
給料	1,235,423千円																																				
賞与手当	232,625千円																																				
貸倒引当金繰入額	56,328千円																																				
賞与引当金繰入額	159,133千円																																				
退職給付費用	259,959千円																																				
減価償却費	255,530千円																																				
研究開発費	753,484千円																																				
販売手数料	212,949千円																																				
広告宣伝費	150,148千円																																				
給料	1,268,278千円																																				
賞与手当	147,663千円																																				
貸倒引当金繰入額	20,899千円																																				
賞与引当金繰入額	288,959千円																																				
退職給付費用	274,438千円																																				
減価償却費	191,215千円																																				
研究開発費	756,716千円																																				
<p>6 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,286,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">67,828千円</td> </tr> </table>	売上高	4,286,570千円	受取家賃	67,828千円	<p>6 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,982,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">68,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">17,546千円</td> </tr> </table>	売上高	3,982,587千円	受取家賃	68,745千円	設備賃貸料	17,546千円																										
売上高	4,286,570千円																																				
受取家賃	67,828千円																																				
売上高	3,982,587千円																																				
受取家賃	68,745千円																																				
設備賃貸料	17,546千円																																				
<p>7 固定資産除却損は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,144千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	827千円	工具、器具及び備品	2,317千円	合計	3,144千円	<p>7 固定資産除却損は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,855千円</td> </tr> </table>	建物	162千円	機械及び装置	2,353千円	工具、器具及び備品	6,339千円	合計	8,855千円																						
機械及び装置	827千円																																				
工具、器具及び備品	2,317千円																																				
合計	3,144千円																																				
建物	162千円																																				
機械及び装置	2,353千円																																				
工具、器具及び備品	6,339千円																																				
合計	8,855千円																																				
<p>8 固定資産売却損は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,615千円</td> </tr> </table>	構築物	193千円	土地	9,422千円	合計	9,615千円	<p>8 固定資産売却損は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">897千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	897千円																												
構築物	193千円																																				
土地	9,422千円																																				
合計	9,615千円																																				
機械及び装置	897千円																																				

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	17,015			17,015

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	17,015	48		17,063

(注) 増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	機械及び装置	工具、器具及び備品		合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)
取得価額相当額	20,386	80,108	12,837	113,331	取得価額相当額	20,386	48,234	68,620
減価償却累計額相当額	13,873	43,953	11,340	69,168	減価償却累計額相当額	17,271	24,441	41,712
期末残高相当額	6,512	36,154	1,496	44,163	期末残高相当額	3,114	23,792	26,907
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		17,255千円		1年以内			10,591千円
	1年超		26,907千円		1年超			16,315千円
	合計		44,163千円		合計			26,907千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左			
(3) 支払リース料等 支払リース料(減価償却費相当額) 20,666千円					(3) 支払リース料等 支払リース料(減価償却費相当額) 17,255千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 2,436千円	1年以内 2,436千円
1年超 4,872千円	1年超 2,436千円
合計 7,308千円	合計 4,872千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額177,700千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額14,877千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 171,447千円	賞与引当金 231,140千円
退職給付引当金(一時金) 191,472千円	退職給付引当金 910,625千円
退職給付引当金(年金) 684,062千円	未払役員退職慰労金 27,571千円
未払役員退職慰労金 43,233千円	製品保証引当金 55,226千円
製品保証引当金 57,435千円	返品調整引当金 19,032千円
返品調整引当金 23,230千円	たな卸資産評価損 74,172千円
たな卸資産評価損 60,722千円	その他 350,606千円
その他 333,747千円	評価性引当額 292,908千円
評価性引当額 263,666千円	繰延税金資産合計 1,375,466千円
繰延税金資産合計 1,301,685千円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 31,415千円
その他有価証券評価差額金 17,122千円	圧縮記帳積立金 73,801千円
圧縮記帳積立金 76,548千円	繰延税金負債合計 105,217千円
その他 7,469千円	繰延税金資産の純額 1,270,248千円
繰延税金負債合計 101,140千円	
繰延税金資産の純額 1,200,544千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4%
	住民税均等割額 2.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3%
	評価性引当額 9.8%
	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	851円54銭	853円98銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	36円38銭	12円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 2 当事業年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	380,840	130,610
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	380,840	130,610
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,467	10,474
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	42 (42)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後 1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	この概要は、「新株予約権等の状 況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>当社は、平成22年 6月25日開催の第89期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本電産コパル電子(株)	116,000	82,360
富士急行(株)	150,000	68,250
(株)ココオ	112,300	67,829
(株)共立メンテナンス	25,740	35,315
西川計測(株)	39,000	27,300
みずほ証券(株)	60,927	18,034
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	13,230
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,910	11,268
(株)ニシヤマ	5,000	7,500
東海ゴム工業(株)	4,900	6,262
その他16銘柄	77,499	27,016
計	679,276	364,365

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
JPMトリガー型 みずほフィナンシャルグループ株転換可能債	101,898	18,810
計	101,898	18,810

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資	2	12,994
新光J-REITオープン	131,887	68,486
計	131,889	81,480

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,150,569		6,908	6,143,661	3,921,573	158,561	2,222,088
構築物	245,760			245,760	211,436	5,058	34,323
機械及び装置	1,719,113	51,594	69,130	1,701,577	1,372,221	95,880	329,355
工具、器具 及び備品	4,680,017	225,494	81,169	4,824,343	4,308,707	192,056	515,636
土地	5,936,514	50,200		5,986,714			5,986,714
建設仮勘定	89,070	193,191	266,060	16,201			16,201
有形固定資産計	18,821,045	520,480	423,268	18,918,258	9,813,938	451,556	9,104,319
無形固定資産							
特許権		500		500	15	15	484
商標権	1,722			1,722	846	172	875
ソフトウェア	790,795	175,680	69,710	896,765	447,542	215,573	449,222
ソフトウェア 仮勘定	119,182	109,781	163,007	65,956			65,956
その他	1,229			1,229			1,229
無形固定資産計	912,929	285,961	232,717	966,172	448,404	215,761	517,768
長期前払費用	166,364	24,766	59,355	131,775	88,608	31,087	43,167
繰延資産							

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

  工具、器具及び備品  金型  151,436千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	204,349	301,353	22,327	182,021 1	301,353
賞与引当金	421,350	568,051	421,350		568,051
製品保証引当金	141,154	135,724	141,154		135,724
返品調整引当金	57,091	46,773		57,091 1	46,773
関係会社整理損失引当 金	31,182		31,182		

(注) 1 洗替えによる戻入額であります。

2 計上理由及び額の算定方法は重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,206
預金の種類	
当座預金	564,050
普通預金	1,812
定期預金	165,400
その他	78,315
預金計	809,578
合計	828,784

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東神実業(株)	357,619
新潟リオンメディカル(株)	86,658
九州リオン(株)	81,216
神奈川リオネット販売(株)	80,000
(株)三工社	66,516
その他	793,861
合計	1,465,872

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	257,542
平成22年5月 "	318,485
平成22年6月 "	377,011
平成22年7月 "	403,508
平成22年8月 "	108,490
平成22年9月以降満期	832
合計	1,465,872

(八)売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九州リオン(株)	596,555
関東リオン(株)	354,909
東神実業(株)	219,044
リオン計測器販売(株)	194,644
東海リオン(株)	152,730
その他	1,879,630
合計	3,397,514

発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
売掛金	3,076,930	13,306,814	12,986,230	3,397,514	79.3	88.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)たな卸資産

区分	製品(千円)	仕掛品(千円)	原材料及び貯蔵品(千円)	合計(千円)
補聴器	638,899	216,954	494,188	1,350,041
医用検査機器	99,226	35,874	69,113	204,215
音響・振動計測器	196,226	146,710	250,052	592,988
微粒子計測器	113,353	116,978	93,132	323,464
合計	1,047,705	516,517	906,486	2,470,710

負債の部  
 (イ)買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リオンテクノ(株)	49,059
(株)ニシヤマ	40,514
ノウルズ・エレクトロニクス・ジャパン(株)	38,652
(株)エー・アンド・デイ	38,031
パナソニック インダストリーセールス(株)	31,908
その他	892,432
合計	1,090,597

(ロ)社債(一年内償還予定の社債含む)

区分	金額(千円)
第5回無担保社債	240,000 (160,000)
第6回無担保社債	350,000 (140,000)
第7回無担保社債	300,000 (100,000)
第8回無担保社債	560,000 (160,000)
第9回無担保社債	350,000 (100,000)
第10回無担保社債	400,000 (80,000)
第11回無担保社債	200,000 (40,000)
合計	2,400,000 (780,000)

(注) 発行年月日、利率等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(八)長期借入金(一年内返済予定の長期借入金含む)

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,170,000 (360,000)
中央三井信託銀行(株)	272,950 (79,800)
(株)八十二銀行	255,015 (60,300)
日本生命保険相互会社	236,600 (141,600)
その他	575,690 (260,480)
合計	2,510,255 (902,180)

(二)退職給付引当金

	金額(千円)
退職給付債務	5,302,105
年金資産	1,823,608
未積立退職給付債務	3,478,497
未認識過去勤務債務	356,028
未認識数理計算上の差異	676,383
会計基準変更時差異の未処理額	920,183
退職給付引当金	2,237,958

(ホ)再評価に係る繰延税金負債

	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	2,081,324

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.rion.co.jp">http://www.rion.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月末日の500株以上所有の株主に対し以下のものを贈呈いたします。 (1)500株以上1,000株未満1,500円、1,000株以上5,000株未満3,000円、5,000株以上10,000株未満5,000円、10,000株以上10,000円の食事券 (2)500株以上リオネット補聴器購入割引券(10%割引)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第88期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月26日関東財務局長に提出

内部統制報告書

事業年度 第88期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月26日関東財務局長に提出

四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月14日関東財務局長に提出

第89期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月13日関東財務局長に提出

第89期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

リオン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	樽本 修平 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	橋爪 輝義 印
業務執行社員		

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リオン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リオン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

リオン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	樽本 修平 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	橋爪 輝義 印
業務執行社員		

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リオン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リオン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

リオン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 樽本 修平 印  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 橋爪 輝義 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

リオン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 樽本 修平 印  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 橋爪 輝義 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。